



社名	カブシカアイシャアバンプランニングケンキュウシヨ 株式会社アーバン・プランニング研究所			入会/昭和60年度 代表取締役 北條信英
会社概要	本社住所 〒540-0025 大阪府大阪市中央区徳井町2-4-14 宇野ビル201 TEL 06-6943-5391 FAX 06-6943-5381 資本金 20 (百万円) 創立 1973年10月 従業員数 6名 (うち再開発関係 技術系 4名 事務系 2名)			
主要業務	再開発コーディネート業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務			
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
三宅 毅

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
加古川駅南西地区	兵庫県 加古川市 0.9ha	防災街区 高度利用 再開発組合	住宅 商業 駐車場	コーディネート コンサルタント 基本計画	2016～	駅前地区の再開発事業
三国東地区	大阪府 大阪市	任意共同化 地区計画 再開発組合	住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント 基本計画	2006～ 2007	土地区画整理事業における共同事業
御蔵通四丁目地区	兵庫県 神戸市	任意共同化 地区計画 その他	住宅 商業	コーディネート コンサルタント 事業計画	1997～ 2000	震災復興 (阪神・淡路大震災) 土地区画整理事業における住宅共同再建事業
中央区公団相生町市街地住宅再建	兵庫県 神戸市	等価交換 地区計画 都市機構	住宅 商業	コーディネート コンサルタント 事業計画	1995～ 1999	震災復興 (阪神・淡路大震災) のマンション (公団市街地住宅) 建替事業
長田区御菅東地区	兵庫県 神戸市	住市総合 地区計画 公共団体	住宅	コーディネート コンサルタント 事業計画	1995～ 2000	震災復興 (阪神・淡路大震災) 土地区画整理事業における住宅再建支援
長田区御菅西地区	兵庫県 神戸市	住市総合 地区計画 公共団体	住宅	コーディネート コンサルタント 事業計画	1995～ 2000	震災復興 (阪神・淡路大震災) 土地区画整理事業における住宅再建支援
大島1丁目地区	大阪府 豊中市	任意共同化 その他	住宅	コーディネート コンサルタント 事業計画	1993～	密集市街地における木賃住宅の共同建替え
宝町地区	大阪府 豊中市	任意共同化 その他	住宅	コーディネート コンサルタント 事業計画	1993～ 1994	密集市街地における木賃住宅の共同建替え
栄町2丁目地区	滋賀県 草津市	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 商業	コンサルタント 基本計画	1992～ 1997	駅前地区の再開発事業基本構想
後免町地区	高知県 南国市	一種再開発 高度利用 公共団体	住宅 商業 公益	コンサルタント 基本構想 基本計画	1990～ 1991	駅前地区の再開発事業基本構想
樽井駅前地区	大阪府 泉南市	一種再開発 高度利用 公共団体	住宅 商業 公益	コンサルタント 基本構想 基本計画	1986～ 1995	駅前地区の再開発事業基本構想
近鉄西大寺駅北地区	奈良県 奈良市	一種再開発 高度利用 公共団体	住宅 商業	コンサルタント 基本構想 基本計画	1984～ 1988	駅前地区の再開発事業基本構想
坂出駅北口地区	香川県 坂出市	一種再開発 高度利用 公共団体	住宅 商業	コンサルタント 基本構想 基本計画	1988	駅前地区の再開発事業基本構想

社名	カブシカイシャ アール・アイ・エー 株式会社アール・アイ・エー						入会/昭和60年度 代表取締役社長 岩永裕人
会社概要	本社住所 〒108-0075 東京都港区港南2-12-26 TEL 03-5715-3751 FAX 03-5715-3750 資本金 95(百万円) 創立 1953年5月 従業員数 195名(うち再開発関係 技術系 63名 事務系 1名)						
主要業務	地域計画、都市計画から街づくり全般に関して計画作成を行うとともに、設計・監理業務を行う。とくに、市街地再開発事業においては、調査・計画・事業・設計・監理迄を一貫して行っている。又、大規模跡地を中心とした企画等についても同様業務を行う。						
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント						
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>			
	東京支社	108-0075 港区港南2-12-26 港南パークビル	03-3458-0611	03-3458-9576			
	横浜支社	230-0062 横浜市鶴見区豊岡町35-2	045-717-9121	045-717-9122			
	東北支社	980-0021 仙台市青葉区中央2-9-1 河西ビル	022-214-0067	022-214-0173			
	名古屋支社	450-0002 名古屋市中村区名駅5-28-1 名駅イーストビル	052-586-5851	052-586-5857			
	大阪支社	530-0027 大阪市北区堂山3-3 日本生命梅田ビル	06-6312-9154	06-6312-9167			
	神戸支社	657-0035 神戸市灘区友田町4-4-17	076-221-0369	076-262-3683			
	金沢支社	920-0919 金沢市南町5-14 NTC金沢ビル	076-221-0369	076-262-3683			
	広島支社	732-0828 広島市南区京橋町1-23 三井生命広島駅前ビル	082-262-8355	082-262-8356			
	九州支社	812-0011 福岡市博多区博多駅前1-21-28 博多駅前スクエア	092-483-6271	092-483-9270			
【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 43名							
青木 卓 赤尾光司 浅井健治 浅野和幸 池田 祥 池埜邦幸 砂金宏和 石井雅彦 石原久一郎 上田伸二 宇野勝久 梅澤 隆 岡田健司 岡野祥一 奥村雅一 尾崎正治 金原 信 木島一宣 近藤正一 齋藤彰良 謝花寛 滝田憲作 竹内達也 辰巳寛太 田中和人 千葉岩男 寺岸 歩 中尾俊幸 中川長継 永澤明彦 中田伸一 野久保洋 平岡 真 松井宏充 宮原義昭 向井 優 森崎貴裕 矢野 学 山口哲史 山田知樹 山田憲彦 米澤佳人 渡邊 岳							
【再開発プランナー登録者】 55名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 29名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務	
	施行区域		主な用途				
多賀城駅北地区	宮城県 多賀城市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	26,265㎡ 公益 子育て 福祉 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2009～ 2016	土地区画整理事業により整備される駅前広場及びJR仙石線を挟んだ3敷地3棟の再開発事業。	
銀座六丁目10地区	東京都 中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	147,500㎡ 商業 業務 ホール その他	コンサルタント 都市計画 その他	2010～ 2017	森ビルの総合コーディネート+保留床取得により利害調整で再開発コンサルタント、また特定業務代行者による設計施工の妥当性を確認するため設計PM業務にも参画。	
二子玉川東第一、二地区	東京都 世田谷区 11.2ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	423,600㎡ 商業 業務 住宅 ホテル	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	1982～ 2017	大規模未利用地を含む再開発事業。2つの事業主体に分け段階的に事業化。全体の街づくりの整合化を図るため協議会を設立し街全体の運営管理を行っている。	
武蔵小山駅前通り地区	東京都 品川区 0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	53,900㎡ 住宅 商業 公益	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2011～	施行区域0.7haに権利者約320名という超高密下での再開発事業。しゃれ街=「プチ特区」の活用により、地区特性に応じた柔軟な整備計画を立案。	
二俣川駅南口地区	神奈川県 横浜市 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	98,360㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	1993～	横浜市の副都心として位置付けられ、相鉄線のJR・東急線相互直通による都心へのアクセシビリティ向上によりポテンシャル上昇。北口に続く再開発として期待されている。	
知立駅北地区	愛知県 知立市 0.3ha	一体的施行 高度利用 再開発組合	17,990㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	1996～	区画整理との一体的施行により計画。知立市の玄関口にふさわしい魅力ある商業、まちなか居住を推進する質の高い住宅を整備する。	
片町A地区	石川県 金沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,000㎡ 商業 業務 その他	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2007～ 2016	地権者による共同建替を基本とし旧商業施設と防火建築帯等の旧耐震老朽建物を更新。大屋根広場空間、バスベイト待合空間等の整備により中心市街地の公共整備に貢献。	
福井駅西口中央地区	福井県 福井市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	35,122㎡ 住宅 商業 業務 公益	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2002～ 2016	区画整理と同時施行。「県都の顔」のおもてなし拠点として中心市街地の活性化、市民との協働・交流の場づくりとして屋根付広場等を設置し「にぎわい交流拠点」を整備。	
堺東駅南地区	大阪府 堺市 0.7ha	一種再開発 地区計画 再開発会社	47,750㎡ 住宅 業務 駐車場	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2014～	昭和56年竣工の再開発1棟建替の再々開発事業。従前が1筆共有地のため組合施行の代替手段として会社施行とし地権者中心の再開発会社として設立。	
和歌山市駅前地区	和歌山県 和歌山市 1.9ha	一種再開発 高度利用 民間会社	30,760㎡ 商業 業務 公益 ホテル	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2013～	南海和歌山市駅に、図書館、商業、業務、ホテルなどの公益施設を含む多様な都市機能を充実させ、交流人口の増加とにぎわいの創出を目指している。	
広島駅南口Bブロック	広島県 広島市 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	124,812㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	1989～ 2016	組合設立と同時期にバブル経済の崩壊を受け権変に至らないまま20年経過。大幅な事業スキームの変更により住宅を主体とした複合施設の構成として事業の再構築を図る。	
諫早駅東地区	長崎県 諫早市 1.9ha	二種再開発 高度利用 公共団体	37,260㎡ 住宅 業務 商業 ホテル	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2013～	新幹線開業に合わせて駅周辺整備事業に位置付け。地区周辺のバスターミナルの再編など交通結節点機能の充実を図り、施設計画の整備とまちなか居住の促進を図る。	
農連市場地区	沖縄県 那覇市 3.2ha	防災街区 地区計画 その他	15,000㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2008～	仲卸機能を中心とした農連市場の再生を主目的とした事業。区域の約8割を占める県有地の借地関係の解消など防災街区整備事業を選択し事業の推進を図る。	

社名	カブシキガイシャ アールアンドディ インケンチクトシケンキュウジョ 株式会社アールアンドディ 新建築都市研究所	入会 / 平成25年度 代表取締役 高橋功次
会社概要	本社住所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-25-8 オフィスアネックス2F TEL 03-3348-5088 FAX 03-3348-5788 資本金 10 (百万円) 創立 1999年2月 従業員数 8名 (うち再開発関係 技術系 4名 事務系 4名)	
主要業務	都市計画、再開発計画の研究、調査業務を行う。また、法定再開発事業等の総合コンサルタント業務、地元組織立上げ、活動支援等の事務局業務、事業計画作成、権利調整、権利変換計画作成、建築設計・監理、補助金協議、管理運営計画等の再開発全般に関する業務を行う。	
業務登録		
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
高橋功次

【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
西新宿六丁目西第7地区	東京都新宿区 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	23,822.74㎡ 業務 商業 住宅	都市計画 権利変換計画 コーディネート	1999～ 2007	西新宿六丁目西第7地区市街地再開発事業に係わる基本計画から総合コンサルタント業務、事務局業務などを担当する。
糎谷駅前地区	東京都大田区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,090.2㎡ 住宅 商業 業務 子育て	都市計画 権利変換計画 コーディネート	2008～	糎谷駅前地区第一種市街地再開発事業について、都市計画から権利変換計画の作成及び配置設計業務、資金計画の作成業務を行う。
藤枝駅前一丁目6街区	静岡県藤枝市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 準備組合	16,595㎡ 住宅 商業 業務	基本計画 コンサルタント コーディネート	2011～	藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業の都市計画決定に向けての事業コーディネート業務を担当する。
神田練堀町地区	東京都千代田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,799㎡ 業務 住宅 商業	都市計画 権利変換計画 コーディネート	2011～	神田練堀町地区第一種市街地再開発事業について、都市計画から資金計画作成業務、権利変換計画作成業務を行う。
西新宿五丁目北地区	東京都新宿区 約2.4ha	防災街区 高度利用 再開発組合	約144,640㎡ 住宅 業務 商業 子育て	都市計画 権利変換計画 コーディネート	2009～	西新宿五丁目北地区防災街区整備事業の都市計画図書等作成業務、都市計画決定及び事業組合設立に向けての事業コーディネート業務を行う。
府中日鋼団地	東京都府中市 約6.7ha	法定マン建 その他	未定 住宅 商業	コンサルタント	2016～	府中日鋼団地での建て替え決議に向けた合意形成活動及び事務局業務の支援を行う。

社名	カブシキガイシャ アーレックス 株式会社アーレックス	入会／平成4年度 代表取締役 林 秀樹
会社概要	本社住所 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西7-21 第1サントービル8F TEL 011-596-6651 FAX 011-596-6647 資本金 21 (百万円) 創立 1983年11月 従業員数 10名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 2名)	
主要業務	再開発コーディネート業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務	
業務登録		
支社等所在地	<名称> 東京事務所	<所在地> 150-0013 渋谷区恵比寿3-18-10 <電話番号> 03-6721-7389 <FAX番号> 03-6721-9144

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名

戸栗宣明 中 正人 林 秀樹 結城洋一

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
東1南1地区	北海道 砂川市 0.9ha	一種再開発 個人	7,361㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント	1999～ 2001	道内屈指の売り上げを誇る砂川農協のAコープと商店街が共同店舗を開発。市営駐車場も一体整備。
末広町地区	北海道 函館市 0.6ha	一種再開発 個人	14,938㎡ 公益 商業	コーディネート コンサルタント	1997～ 2003	事業参加予定の香港資本の企業が破綻し、建て替え予定のあった水道局が事業参加。
朝日町中央 地区	新潟県 新井市 約1.2ha	一種再開発 再開発組合	16,042㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント	1997～ 1999	パティオ型のイベント広場を囲んで商店街と公営住宅を配置。県道拡幅も同時施行。
旧役場周辺 地区	北海道 石狩市 0.7ha	一種再開発 再開発組合	4,187㎡ 商業 公益 住宅	コーディネート コンサルタント	1999～ 2004	公的機能の集約・近隣商業機能の先導的再編・住宅機能導入や一体的な環境形成を目指し、先行している街路事業との調整を取りながら整備を図ることを目的とした。
北8西3東地区	北海道 札幌市 0.7ha	一種再開発 再開発組合	63,879㎡ 住宅 商業	事業推進協力 事務局業務	2002～ 2004	札幌駅北側玄関にふさわしいシンボリックな景観と都市空間の創出及び駅周辺の活性化を目指した。難航地権者の権利調整も担当。
上川町山手 地区	北海道 上川郡 2.5ha	優良建築物 再開発会社	18,000㎡ 商業 ホテル 公益	コーディネート コンサルタント	1993～ 1998	大雪山国立公園内で建設省と環境庁 (いずれも当時) が協力して事業推進、カナダのウイスラーがモデル。
台町地区	宮城県 大崎市 1.8ha	一種再開発 個人	14,844㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント	1998～ 2007	空き店舗となっているスーパーを含む本地区一帯を商店街が運営するシネコンを核として、商業機能と居住機能等が複合した再開発事業で整備。
西大和地区	栃木県 那須塩原市 1.2ha	一種再開発 再開発組合	7,384㎡ 商業	コーディネート コンサルタント	2002～ 2010	大型空き店舗を商工会の有志が取得し、周辺商店街と再開発。アトリウム (屋内ひろば) を持った多機能型集客施設をコンセプトとした。
横手駅東口 第一地区	秋田県 横手市 2.1ha	一種再開発 再開発組合	20,000㎡ 公益 住宅 商業	コーディネート コンサルタント	2003～ 2013	都市再生モデル調査を契機として、ダウンサイジング、分棟型再開発施設を整備。地方中小都市再開発のモデルを目指す。
小樽駅前第3 ビル周辺地区	北海道 小樽市 約0.6ha	一種再開発 再開発組合	26,565㎡ 住宅 商業 ホテル 駐車場	コーディネート コンサルタント	2007～ 2009	全国初の再々開発。地権者は、二度目の権利変換を行った。
風連町本町 地区	北海道 名寄市 1.9ha	一種再開発 個人	9,000㎡ 商業 公益 住宅	コーディネート コンサルタント	2007～ 2010	TMOと農協が施行者となった身の丈にあった再開発事業。街並み空間の創出、公民連携による再開発事業をコンセプトとした。
千鳥町ビル 周辺地区	島根県 松江市 0.7ha	一種再開発 再開発組合	6,800㎡ 駐車場 商業 業務	コーディネート コンサルタント	2013～	松江しんじ湖温泉街の賑わいと活性化を図ることを目的として、温浴施設、屋台村、自走式駐車場を整備。
大手通表町西 地区	新潟県 長岡市 0.5ha	一種再開発 再開発組合	17,415㎡ 住宅 福祉 駐車場	事業計画 権利変換計画	1999～ 2015	権利調整が難航し、解散寸前だった準備組合を再構築し全員同意型の権利変換とした。

社 名	アイエスパートナーズ・カウイング・ムシヨ	入会 / 平成23年度
	ISパートナーズ会計事務所	代表 眞田敏昭 / 伊藤 顕
会社概要	本社住所 〒101-0038 東京都千代田区神田美倉町10 共同ビル1F TEL 03-6206-8733 FAX 03-6206-8734 資本金 (百万円) 創立 2010年11月 従業員数 3名 (うち再開発関係 技術系 2名 事務系 1名)	
主要業務	市街地再開発事業、マンション建替事業、その他民間の不動産開発事業等を税務専門家の立場からアドバイス・提案・支援します。施行者の会計顧問業務・消費税還付コンサルティング業務、地権者の税務対応業務など完遂実績多数。	
業務登録	税理士 (日本税理士連合会)	
支社等所在地	<名称>	<所在地>
		<電話番号>
		<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名  
伊藤 顕 眞田敏昭

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
虎ノ門一丁目地区	東京都港区 1.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	173,020㎡ 業務 商業 駐車場 公益	税務・会計	2015～	施行者の税務会計業務、地権者等の税務関係対応業務
銀座六丁目10地区	東京都中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	147,600㎡ 商業 業務 ホール 駐車場	税務・会計	2012～	施行者の税務会計業務・消費税還付業務、地権者等の税務関係対応業務
武蔵小金井駅南口第2地区	東京都小金井市 1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	107,900㎡ 住宅 商業 子育て 駐車場	税務・会計	2014～	施行者の税務会計業務、地権者等の税務関係対応業務
柏駅東口D街区第一地区	千葉県柏市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,546㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	税務・会計	2012～ 2017	施行者の税務会計業務・消費税還付業務、地権者等の税務関係対応業務
調布駅北第1A地区	東京都調布市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	税務・会計	2011～ 2017	施行者の税務会計業務・消費税還付業務、地権者等の税務関係対応業務
酒田駅前地区	山形県酒田市 1.4ha	一種再開発 高度利用 個人	24,218㎡ ホテル 住宅 公益 駐車場	税務・会計	2016～	施行者の税務会計業務、地権者等の税務関係対応業務
函館駅前若松地区	北海道函館市 0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	17,000㎡ 住宅 商業 子育て 駐車場	税務・会計	2013～ 2017	施行者の税務会計業務、地権者等の税務関係対応業務
目黒本町五丁目24番地区	東京都目黒区 約0.1ha	防災街区 地区計画 再開発組合	1,433㎡ 住宅 商業 駐車場	税務・会計	2014～ 2017	施行者の税務会計業務、地権者等の税務関係対応業務
藤和初台コープ	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	10,000㎡ 住宅	税務・会計	2017～	施行者の税務会計業務、地権者等の税務関係対応業務
大宮高鼻町ハイツ	埼玉県さいたま市 約0.2ha	法定マン建 建替組合	8,400㎡ 住宅	税務・会計	2012～ 2017	施行者の税務会計業務・消費税還付業務、地権者等の税務関係対応業務
宮前グリーンハイツ	兵庫県神戸市 約0.1ha	法定マン建 建替組合	4,500㎡ 住宅	税務・会計	2014～ 2017	施行者の税務会計業務・消費税還付業務、地権者等の税務関係対応業務
高岡駅前東地区	富山県高岡市 0.2ha	任意再開発 民間会社	7,825㎡ 学校 業務 商業	税務・会計	2015～ 2017	施行者の税務会計業務・消費税還付業務、地権者等の税務関係対応業務
南石堂A-1地区	東京都目黒区 0.3ha	優良建築物 建替組合	16,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	税務・会計	2017～	施行者の税務会計業務、地権者等の税務関係対応業務

社名	カブシキカイシャ アイエヌエーシンケンチケンキョウジョ 株式会社 INA 新建築研究所			入会/昭和60年度 代表取締役社長 片桐裕明
会社概要	本社住所 〒112-0001 東京都文京区白山3-1-8 TEL 03-5802-3211 FAX 03-5802-3253 資本金 50 (百万円) 創立 1955年3月 従業員数 255名 (うち再開発関係 技術系 15名 事務系 1名)			
主要業務	まちづくりの総合コーディネーターとして、建築設計・都市計画・環境アセスメント等の統合的な計画及び設計・監理業務を実施。再開発では、コーディネート業務、計画・設計業務、事務局業務等全般に及び、豊富な事業完遂実績を持つ。			
業務登録	一級建築士事務所 総合建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称> 東日本支社 西日本支社	<所在地> 984-0051 仙台市若林区新寺1-2-26 小田急仙台東口ビル 532-0004 大阪市淀川区西宮原1-5-33 新大阪飯田ビル	<電話番号> 022-292-3656 06-6399-2171	<FAX番号> 022-257-5561 06-6399-2173

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 11名

石松喜典 稲葉雅司 岡田弘造 岡野正紀 片桐裕明 佐藤直樹 澤田和宏 鈴木 伸 武田昌子 宮下 仁 本松邦廣

【再開発プランナー登録者】 14名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 8名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
南池袋二丁目C地区	東京都豊島区 1.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	115,300㎡ 住宅 商業 業務	基本計画 都市計画 コーディネート	2012～ 2018	しゃれた街並みまちづくり (街並み再生地区) における、促進区提案による市街地再開発事業。都市計画提案及び事業コンサルタント業務。
西新宿五丁目中央南地区	東京都新宿区 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,000㎡ 住宅 商業 業務	基本計画 都市計画 コーディネート	2013～ 2018	木造密集地区における、市街地再開発事業。都市計画提案及び施設計画を含む総合コンサルタント業務。
所沢駅西口北街区	埼玉県所沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,300㎡ 住宅 商業 業務	実施設計 権利変換計画 コーディネート	2015～ 2021	区画整理一体施行における、市街地再開発事業。施設計画を含む総合コンサルタント業務。
日本橋二丁目地区	東京都中央区 2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	278,000㎡ 商業 業務	事業計画 権利変換計画 コンサルタント	2005～ 2019	日本橋駅前地区における都市再生特区提案のうちの、市街地再開発事業。再開発事業コンサルタント業務。
府中駅南口第一地区	東京都府中市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	56,400㎡ 住宅 ホール 商業 公益	実施設計 権利変換計画 コーディネート	2005～ 2017	駅前の3地区のうちの段階整備の最終、駅直結地区の市街地再開発事業。施設計画を含む総合コンサルタント業務。
西新宿五丁目中央北地区	東京都新宿区 1.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	102,400㎡ 住宅 商業	都市計画 権利変換計画 コーディネート	2003～ 2017	木造密集地区における、市街地再開発事業。都市計画提案及び施設計画を含む総合コンサルタント業務。
土浦駅前北地区	茨城県土浦市 0.8ha	一種再開発 高度利用 公共団体	13,260㎡ 公益 業務 ホール その他	実施設計 権利変換計画 コーディネート	2011～ 2017	市施設を含む、市街地再開発事業。施設計画を含む総合コンサルタント業務。
阿佐ヶ谷住宅	東京都杉並区 5.7ha	等価交換 促進区 建替組合	48,000㎡ 住宅	実施設計 権利変換計画 コーディネート	1996～ 2016	老朽団地建替え事業。促進区提案及び施設計画を含む総合コンサルタント業務。
大滝町二丁目地区	神奈川県横須賀市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	49,400㎡ 住宅 商業 業務	実施設計 権利変換計画 コーディネート	2008～ 2015	老朽駅前街地の市街地再開発事業。施設計画を含む総合コンサルタント業務。
三田小山町東地区	東京都港区 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,421㎡ 住宅 その他	実施設計 権利変換計画 コーディネート	2001～ 2010	3つの地区計画地区における、市街地再開発事業。都市計画提案及び施設計画を含む総合コンサルタント業務。
六本木七丁目地区	東京都港区 0.1ha	法定マン建 総合設計 再開発組合	12,961㎡ 住宅	基本計画 権利変換計画 コーディネート	2005～ 2010	隣接施行地区を含む、2マンションの建替え事業。基本計画及び事業コンサルタント業務。
向ヶ丘遊園駅前地区	神奈川県川崎市 0.4ha	優良建築物 総合設計 民間会社	38,051㎡ 住宅 商業	実施設計 権利変換計画 コーディネート	2002～ 2008	区画整理との同時施行による市街地再開発事業。施設計画を含む総合コンサルタント業務。
石神井公園駅北口地区	東京都練馬区 1.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	56,367㎡ 住宅 公益 商業 業務	実施設計 権利変換計画 コーディネート	1989～ 2002	区施設を含む、駅前広場整備を含む市街地再開発事業。施設計画を含む総合コンサルタント業務。

社名	カブシカイシャ アイテックイカ 株式会社アイテック計画			入会／昭和60年度
				代表取締役社長 曾根伸穂
会社概要	本社住所 〒160-0004 東京都新宿区四谷4-28 YKBエンサインビル9F TEL 03-3358-6061 FAX 03-3353-4943 資本金 40 (百万円) 創立 1976年9月 従業員数 27名 (うち再開発関係 技術系 23名 事務系 4名)			
主要業務	コーディネーター業務 計画・設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務			
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 9名  
赤坂 泉 有吉雅子 太田滋幸 齋藤重巳 曾根伸穂 土本 実 露口信一郎 原仲泰三 村田芳郎

【再開発プランナー登録者】 9名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 6名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
立川駅北口西地区	東京都立川市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,100㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コンサルタント 都市計画 権利変換計画	1995～ 2017	業務核都市の中核地域にふさわしい商業・業務地を目指し、商業・業務施設、住宅施設の複合再開発ビル。都市計画手続、事業計画、権利変換計画作成業務
武蔵浦和第3街区	埼玉県さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	95,400㎡ 住宅 商業 業務 子育て	コンサルタント 都市計画 権利変換計画	1989～ 2016	バブル崩壊、リーマン・ショック等乗り越え、約30年かけて完成した事業。住宅施設、高齢者対応住宅、子育て施設の複合施設。都市計画、事業計画、権利変換計画作成業務
小田急相模原駅北口地区	神奈川県相模原市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,200㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	2007～ 2014	都市基盤整備、駅周辺の回遊性不足を解消するとともに商業業務施設と住宅施設を整備。事業計画、権利変換計画作成し合意形成業務
上尾中山道東側地区	埼玉県上尾市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	39,900㎡ 住宅 商業 業務	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	2005～ 2013	再開発の構想が持ち上がりから約30年かけ完成した事業。駅前デッキ整備と併わせ、商業施設、業務施設、住宅施設の複合再開発。事業計画、権利変換計画業務
蕨駅西口地区7番街区	埼玉県蕨市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,600㎡ 住宅 業務 公益 ホール	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	2007～ 2011	都市計画決定後、しばらく事業の進展が無かった地区で事業計画の再構築により完成した事業。地権者の合意形成、事業計画、権利変換計画作成業務
粕壁三丁目A街区	埼玉県春日部市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,300㎡ 住宅 商業 子育て その他	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	2004～ 2011	都市計画道路の整備と併せ、商業施設、住宅施設、スポーツ施設、保育園等公益施設の整備。地権者の合意形成、事業計画、権利変換計画作成業務
花京院一丁目第一地区	宮城県仙台市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	48,900㎡ 住宅 商業 業務 ホテル	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	1997～ 2011	仙台市の玄関口の一翼を担うプロジェクトとして道路等公共施設の整備と併わせ、商業施設、ホテル、都市型住宅を整備。都市計画、事業計画、権利変換計画作成業務
浜町地区	群馬県太田市 約0.3ha	優良建築物 総合設計 個人	8,400㎡ 住宅 福祉	コンサルタント 事業計画	2004～ 2010	優等建築物等整備事業により、老人ホーム、賃貸住宅で構成される建物を建設。そのための事業推進、合意形成業務
武蔵浦和第4街区	埼玉県さいたま市 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	76,300㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コンサルタント 実施設計 権利変換計画	1988～ 2008	都市計画道路等の公共施設整備と併わせ、商業・業務施設、住宅施設等を整備。その事業推進、都市計画、事業計画、権利変換計画作成業務
飯塚二丁目第2地区	埼玉県川口市 約0.6ha	住市総合 地区計画 その他	24,100㎡ 住宅	コンサルタント 基本設計 実施設計	2002～ 2006	駅直近の鋳物工場移転に伴い、その跡地利用について住宅市街地総合整備事業を適用。事業計画、設計監理、等価交換計画を作成とともに合意形成業務
竹下駅西口地区	福岡県福岡市 約0.3ha	住市総合 地区計画 その他	12,700㎡ 住宅 子育て	コンサルタント 基本設計 実施設計	1999～ 2005	住宅市街地総合整備事業のリーディングプロジェクトとして駅直近部での共同化事業。事業計画、等価交換計画作成及び合意形成業務
川口本町4丁目地区	埼玉県川口市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,500㎡ 住宅 商業 公益 子育て	コンサルタント 都市計画 権利変換計画	1985～ 2005	市民病院跡地を含む地区で都市型住宅、商業・業務施設、中央公民館等公共公益施設の整備。その事業推進、都市計画、事業計画、権利変換計画作成業務
大宮駅西口第3-B地区	埼玉県さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	70,000㎡ 住宅 商業 業務 子育て	コンサルタント 都市計画 事業計画	2011～	都市計画道路等公共施設整備と都市防災性能の向上を図るとともに、商業・業務施設、公益施設、都市型住宅の整備。都市計画手続、事業計画、権利変換計画作成業務

社名	カブシカイクィアズケイカ 株式会社あず計画			入会/平成20年度 代表取締役 田中 太
会社概要	本社住所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-19-17 TEL 03-5466-0657 FAX 03-5466-0657 資本金 3(百万円) 創立 2003年4月 従業員数 1名(うち再開発関係 技術系 1名 事務系 名)			
主要業務	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務			
業務登録	一級建築士事務所			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 1名  
田中 太

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
川口金山町12番地区	埼玉県川口市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	41,830㎡ 住宅 子育て 医療 業務	コンサルタント	2010～ 2014	法手続きや事業全般に係る技術的アドバイス及び事務局支援等業務
長津田駅北口地区	神奈川県横浜市 2.2ha	一種再開発 高度利用 住宅公社	45,750㎡ 住宅 商業 公益	コンサルタント	2007～ 2012	事業推進等支援業務
六本木一丁目南地区	東京都港区 0.4ha	一種再開発 促進区 再開発組合	33,500㎡ 住宅 商業	コンサルタント	2007～ 2010	事務局支援及び権利変換計画作成等支援業務
浦和駅東口駅前地区	埼玉県さいたま市 2.8ha	二種再開発 高度利用 公共団体	108,000㎡ 公益 商業	コンサルタント	2006～ 2007	管理運営及び管理組織立ち上げに向けての検討支援業務
川口一丁目1番地区	埼玉県川口市 2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	100,900㎡ 公益 商業 子育て 住宅	コンサルタント	2003～ 2006	事業推進、管理運営計画及び額の確定等支援業務
淡路町二丁目西部地区	東京都千代田区 2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	132,730㎡ 業務 商業 住宅 子育て	コンサルタント	2010～ 2014	事業推進、事業計画及び権利変換計画等支援業務

社名	カブシカイシャ アズサツケイ 株式会社梓設計					入会／昭和60年度 代表取締役社長 杉谷文彦
会社概要	本社住所 〒140-0002 東京都品川区東品川2-1-11 TEL 03-6710-0800 FAX 03-6710-0380 資本金 90 (百万円) 創立 1946年10月 従業員数 565名 (うち再開発関係 技術系 21名 事務系 3名)					
主要業務	私達は都市デザインを『潜在価値を最大限に引き出す社会環境デザイン』であると考えています。法制度や計画制度を駆使しながら場所が持つ潜在価値を最大限に引き出し、眠っていた魅力と可能性を創り出す最良の選択肢を提案します。都市計画、再開発コンサル、事業推進、設計・監理業務など総合コーディネートの実績を持つ。					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント (都市計画及び地方計画部門・港湾及び空港部門) IS09001品質システム IS014001環境マネジメントシステム					
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>
	羽田スタジオ	144-0041	大田区羽田空港1-7-1	第2綜合ビル3F	03-3747-0570	03-3747-0575
	中部支社	460-0003	名古屋市中区錦3-15-15	CTV錦ビル6F	052-253-8822	052-253-8822
	関西支社	531-0076	大阪市北区大淀中1-1-90	梅田スカイビル・ガーデンファイブ2F	06-6450-1771	06-6450-1707
	九州支社	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-23-8	サンライトビル8F	092-713-0311	092-771-2583
	東北事務所	983-0852	仙台市宮城野区榴岡4-2-3	仙台MTビル(森トラストビル)11F	022-742-3410	022-742-3415
	茨城事務所	310-0803	水戸市城南1-7-5	第6プリンスビル7F 4号	029-350-6285	029-350-6286
	横浜事務所	231-0012	横浜市中区相生町6-104-2	横浜相生町ビル10F	045-263-8331	045-263-8332
	静岡事務所	420-0871	静岡市葵区昭府1-20-16		054-251-6671	
	その他支社等		中国四国、沖縄、中国・北京、瀋陽、ベトナム・ハノイ、ミャンマー・ヤンゴン、各事務所			
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 6名 河野哲裕 菅野聡明 杉谷文彦 那須 浩 村上祐二 和出知明						
【再開発プランナー登録者】 8名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
上通A地区	熊本県 熊本市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約57,100㎡ 業務 ホテル 商業 公益	基本設計 実施設計 工事監理	1997～ 2002	都市計画審議会、景観審議会に向け関係機関との協議、資料、図書等作成業務、店舗・ホテル・美術館・オフィス等が複合した施設建築物の基本、実施設計業務。
白金一丁目東地区	東京都 港区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約136,300㎡ 業務 住宅 商業 工場	基本設計 実施設計 工事監理	1997～ 2005	駅前プラザの整備と地場産業の保護・育成、都心居住環境の創出を図るため、業務・住宅の高層街区と工場街区の2街区構成で住・工・商の調和のとれた複合市街地を形成。
川口栄町三丁目C地区	埼玉県 川口市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 個人	約16,400㎡ 商業	基本設計 実施設計 工事監理	2000～ 2005	老朽化した産業会館と周辺の低層木造建物による共同事業。駅前におさわしいシンボリックな洗練された景観形成とオープンスペースの確保を図った。
長津田駅北口地区	神奈川県 横浜市 約2.2ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約45,750㎡ 住宅 商業 ホール 公益	基本設計 実施設計 工事監理	2003～ 2009	都心と横浜へ至便な郊外駅前地区。街の個性を創生する緑の丘をテーマに都市型住宅、商業、文化ホール、消防署等を整備。
越谷駅東口地区	埼玉県 越谷市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約75,500㎡ 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 基本設計 工事監理	2005～ 2011	駅東口の駅前広場を含む再開発事業。中心市街地の活性化を図るべく都市型住宅、大型商業施設、公共駐車場等を整備。
清水駅西第一地区	静岡県 静岡市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約31,700㎡ 住宅 商業 公益	コンサルタント 基本構想 基本計画	2008～ 2012	駅を中心とした商業・業務機能の充実と中心市街地への定住化の促進を図るため土地区画整理事業と同時施行により清水の玄関口に相応しい複合市街地を形成。
池袋西口地区	東京都 豊島区 約4.6ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約486,000㎡ 業務 商業 公益	コンサルタント 基本構想 基本計画	2008～	池袋副都心にふさわしい賑わいと個性あふれる西口を目指し、広場や通り、景観形成の検討から施行計画を踏まえた都市計画素案を検討。
三軒茶屋二丁目地区	東京都 世田谷区 約1.8ha	一種再開発 促進区 準備組合	約140,000㎡ 住宅 商業	コンサルタント 基本構想 基本計画	2008～	地区の防災性を確保するとともに広域生活・文化拠点として、賑わいと活気に満ちた魅力ある都市空間の創出を目指し、都市計画素案を検討。
白金一丁目東部北地区	東京都 港区 約1.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約134,500㎡ 住宅 商業 医療 工場	基本計画 基本設計 実施設計	2009～	定住性の高い良質な都市型住宅を中心に、地域の利便性の向上と暮らしを支援する生活利便施設 (商業・病院・子育て支援等) を整備し古川沿いの潤いある水辺空間を創出。
東神奈川一丁目地区	神奈川県 横浜市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約12,300㎡ 住宅 商業 公益	基本設計 実施設計 工事監理	2013～	駅と周辺地域を結ぶ歩行者空間の形成と地域拠点にふさわしい商業施設や都市型住宅、公共駐輪場等を整備。
大船駅北第二地区	神奈川県 横浜市 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約65,800㎡ 住宅 商業 業務	基本設計 実施設計 工事監理	2013～	大船駅北口の拠点性を高めるため、交通広場や自転車駐車場等の都市基盤施設の再整備と新たな賑わいの創出を図るため商業・業務機能の集積と都市型住宅を整備。
千住一丁目地区	東京都 足立区 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約24,300㎡ 住宅 商業	コンサルタント 実施設計 工事監理	2014～	既成市街地における活性化を図るため、街区全体としての防災性の向上と高度利用による空地を確保し、商業施設の更新と都市型住宅を整備。
西麻布三丁目北東地区	東京都 港区 約1.5ha	一種再開発 促進区 準備組合	約99,900㎡ 住宅 業務 商業 寺社	基本計画 基本設計	2014～	住宅、業務、商業を中心とした複合機能拠点ならびにテレビ朝日通り沿いを賑わいある沿道型の街並みと回遊性を創出し、広場の整備とともに寺社の歴史文化の保全を図る。

社名	カブシカイシャ アプレザルジヤパン 株式会社アプレザルジヤパン	入会/平成22年度 代表取締役 竹下憲治
会社概要	本社住所 〒810-0073 福岡県福岡市中央区舞鶴1-1-10 天神シルバービル2F TEL 092-722-2362 FAX 092-722-2363 資本金 10(百万円) 創立 1999年9月 従業員数 15名(うち再開発関係 技術系 4名 事務系 11名)	
主要業務	市街地再開発事業に関する初動期コンサルティング 権利変換計画の策定 補償調査業務等	
業務登録	不動産鑑定業 税理士事務所 一級建築士事務所	
支社等所在地	<名称> 首都圏鑑定研究所	<所在地> 101-0061 千代田区三崎町3-2-12
	<電話番号> 03-6272-6732	<FAX番号> 03-6272-6733

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 1名  
竹下憲治

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
室町1丁目地区	福岡県北九州市 3.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	173,520㎡ 業務 商業 公益 駐車場	鑑定評価 補償調査 法務	1999～ 2006	従前地評価、補償調査、管理規約作成等
香春口1丁目地区	福岡県北九州市 約0.6ha	優良建築物 高度利用 住宅公社	31,736㎡ 住宅 医療 商業 業務	権利変換計画 管理運営計画 法務	2000～ 2002	権利変換計画、鑑定評価、各種契約書作成
八幡駅前地区	福岡県北九州市 2.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	72,930㎡ 住宅 商業 業務 公益	鑑定評価	2000～ 2006	従前地評価、賃料鑑定評価等

社名	カブシカイシャ イエルシーヤパン 株式会社ELC JAPAN					入会 / 平成21年度 代表取締役 細川勝由
会社概要	本社住所 〒171-0022 東京都豊島区南池袋3-8-3 池袋クラウンハイツ401 TEL 03-6386-5877 FAX 03-6745-2676 資本金 10 (百万円) 創立 2005年11月 従業員数 7名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 2名)					
主要業務	再開発コーディネート業務 事務局業務 再開発コンサルタント業務					
業務登録						
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名 高塚隆一 細川勝由 村田幸隆 宿里耕平						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
小山3丁目第1地区	東京都品川区	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 商業	コーディネート 事務局業務	2011～	
荏原3-8地区	東京都品川区			コーディネート 事務局業務	2011～	
戸越5丁目19番地区	東京都品川区			コーディネート 事務局業務	2008～ 2013	
今戸二丁目地区	東京都台東区 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅	コーディネート 事務局業務	2005～	
赤羽一丁目第一地区	東京都北区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 商業	コーディネート 事務局業務	2015～	

社名	カブシカイシャ イモトケンチクシムシヨ 株式会社石本建築事務所				入会/昭和60年度	
会社概要	本社住所 〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6-12 TEL 03-3262-7161 FAX 03-3237-7495 資本金 40 (百万円) 創立 1927年9月 従業員数 377名 (うち再開発関係 技術系 20名 事務系 3名)				代表取締役社長 長尾昌高	
主要業務	建築に関する調査・企画、設計・監理からPM、CM、FMまで建築に関わる全般業務。再開発事業においては、総合組織設計事務所という特徴を活かし、社内他部門と連携し、主に施設建築物の計画・設計・監理業務、再開発コンサルタント業務に取り組んでいる。					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	札幌オフィス	060-0061 札幌市中央区南1条西2-5 南一条Kビル	011-281-5571	011-281-5576		
	名古屋オフィス	460-0008 名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル	052-263-1821	052-264-1990		
	大阪オフィス	541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー	06-6251-7507	06-6251-7522		
	九州オフィス	812-0024 福岡市博多区綱場町2-2 福岡第一ビル	092-271-3190	092-271-5198		
	横浜事務所	231-0005 横浜市中区本町5-49 甲陽ビル8階	045-222-7823	045-222-7824		
	東北事務所	980-0804 仙台市青葉区大町2-5-6	022-227-8367	022-266-1876		
	静岡事務所	422-8046 静岡市駿河区中島153-2	054-280-7666	054-280-7667		
	広島事務所	730-0049 広島市中区南竹屋町5-22 トライアングル22	082-245-7272	082-245-7474		
	沖縄事務所	901-0152 那覇市小禄1370	098-858-7620	098-858-7621		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 亀井誠一						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
静岡呉服町第一地区	静岡県静岡市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	54,143㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2008～ 2014	地区面積約0.7haの再開発事業のうち共同住宅、店舗、業務、駐車場等からなる複合施設建築物の基本・実施設計業務及び工事監理業務。
新潟駅南口第二地区	新潟県新潟市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,004㎡ 住宅 業務 商業 その他	コンサルタント 基本設計 実施設計	2001～ 2011	新潟駅南口の都市基盤整備の一環として地区の都市機能更新・駅前環境の活性化を目指した再開発事業の基本・実施設計及び工事監理業務、コンサルタント業務。
鶴ヶ峰駅南口地区	神奈川県横浜市 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	48,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2002～ 2007	鶴ヶ峰駅南口約1.6haの再開発事業のうち、共同住宅、店舗、公益施設、業務施設、駐車場からなる複合施設建築物の基本・実施設計及び工事監理業務。
大手町地区	静岡県沼津市 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	46,000㎡ 住宅 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2001～ 2007	駅周辺総合事業に位置付けられる再開発事業において整備する商業・住宅・駐車場で構成される施設建築物の基本・実施設計業務及び工事監理業務。
鶴見駅東口地区	神奈川県横浜市 1.2ha	一種再開発 高度利用 都市機構	57,400㎡ 住宅 商業 ホール ホテル	基本設計	2004～ 2006	副都心の駅前にふさわしい都市機能の更新、土地の合理的で健全な高度利用及び市街地環境の改善を図る目的で行われた再開発事業の施設建築物の基本設計業務。
上大岡B地区	神奈川県横浜市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,500㎡ 住宅 業務 商業 公益	基本設計 実施設計 工事監理	1998～ 2005	市の副都心に位置づけられ、3地区で構成される副都心地区内の1地区で再開発事業により整備される施設建築物の基本・実施設計業務及び工事監理業務。
野毛町3丁目北地区	神奈川県横浜市 0.4ha	一種再開発 高度利用 住宅公社	14,135㎡ 住宅 商業 公益	基本設計 実施設計 工事監理	1999～ 2001	上位計画に位置付けるホール及び芸能情報コーナー、スタジオをもつ公益施設と共同住宅、商業施設等で構成される複合再開発事業の基本・実施設計業務及び工事監理業務。
上大岡駅西口地区	神奈川県横浜市 1.5ha	二種再開発 高度利用 公共団体	108,600㎡ 業務 商業 ホール 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	1990～ 1997	駅前地区において市施行と個人施行再開発事業により整備された公共公益・商業・業務で構成させる施設建築物の基本・実施設計業務及び工事監理業務。
三軒茶屋・太子堂四丁目地区	東京都世田谷区 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	77,500㎡ 業務 商業 駐車場 公益	基本設計 実施設計 工事監理	1990～ 1996	世田谷区の広域生活拠点と位置付けられ、交通要衝の重要地点である地区の、商業・業務・文化・情報機能を有する施設物の基本・実施設計及び工事監理業務。
古町通5番町地区	新潟県新潟市 0.4ha	優良建築物 民間会社	5,299㎡ 住宅 商業	コーディネート	2006～ 2013	中心市街地に位置する地区の老朽化し機能低下したビルを新たに複合ビルに更新し、地区の活性化と商業施設の再生、都市型住宅の供給する事業のコーディネート業務。
西堀通6番町地区	新潟県新潟市 0.6ha	優良建築物 民間会社	41,653㎡ 住宅 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2005～ 2009	都心部への居住促進、まちの活性化・利便性の向上など期待を担うものとして位置付けられる事業の住宅・商業で構成される建築物の基本・実施設計業務及び工事監理業務。
南町26-5地区	愛知県名古屋市 0.2ha	優良建築物 民間会社	9,378㎡ 商業 住宅 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2006～ 2009	狭小な土地を含む土地の共同化により歩行者空間の創出と家族向け住宅の整備により都心居住の推進を図ることを目的とした事業の基本・実施設計及び工事監理業務。
東岸和田駅東地区	大阪府岸和田市 2.9ha	防災街区 その他	31,412㎡ 住宅 医療 公益	基本設計 実施設計 工事監理	2006～ 2010	駅前に隣接する地区において街区の不燃化と防災性の向上と駅前の交通機能の強化を目的として行った事業により整備された建築物の基本・実施設計業務及び工事監理業務。

社名	カブシカイクィ イウハウジング&プランニング				入会/昭和62年度	
	株式会社市浦ハウジング&プランニング				代表取締役会長 内田勝巳	
会社概要	本社住所 〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-34 本郷MKビル4F TEL 03-5800-0925 FAX 03-5800-0926 資本金 10 (百万円) 創立 1952年5月 従業員数 70名 (うち再開発関係 技術系 61名 事務系 9名)					
主要業務						
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	大阪事務所 福岡事務所	530-0047 大阪市北区西天満1-7-20 JIN-ORIXビル4階 812-0017 福岡市博多区美野島1-2-8 NTビル2階	06-6361-8480 092-472-1935	06-6361-8788 092-451-7408		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 内田勝巳						
【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 6名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
Mマンション	東京都世田谷区約0.3ha	その他 その他	住宅	コンサルタント	2014～	賃分併存大規模団地の一部の分譲マンション建替の決議に向けたコンサルタント業務を担当。
新千里西町K-A団地	大阪府豊中市1.0ha	等価交換 その他	住宅	コンサルタント コーディネート	1994～ 1996	千里ニュータウン初の分譲マンション建替。全員合意により等価交換で建替。
新千里東町深谷第一住宅	大阪府豊中市1.0ha	等価交換 その他	住宅	コンサルタント コーディネート	2001～ 2003	管理組合の下部組織に建替委員会を設置して合意形成。等価交換で建替。
旭丘第2団地	大阪府豊中市1.1ha	等価交換 その他	住宅	コンサルタント コーディネート	1998～ 2003	隣接する用地と土地交換を行い、仮住居なしで建替事業を実現。
新千里東町東丘住宅	大阪府豊中市1.2ha	等価交換 その他	住宅	コンサルタント コーディネート	1999～ 2003	管理組合の下部組織に建替委員会を設置して合意形成。等価交換で建替。
桃山台第2団地	大阪府吹田市3.7ha	等価交換 その他	住宅	コンサルタント コーディネート	2002～ 2003	管理組合の下部組織に建替委員会を設置して合意形成。事業者候補選定、建替決議までを担当。
森南グリーンマンション	兵庫県神戸市0.1ha	その他 その他	住宅	コーディネート 実施設計 工事監理	1997～ 1999	震災復興土地区画整理事業による移転に伴うマンション建替。コーディネートから設計・監理までを担当。
甲南オークス東灘	兵庫県神戸市0.1ha	その他 その他	住宅	コーディネート 実施設計 工事監理	1998～ 2000	震災復興土地区画整理事業による移転に伴うマンション建替。コーディネートから設計・監理までを担当。
雲井東ビル	兵庫県神戸市0.1ha	等価交換 その他	住宅 商業	コーディネート 実施設計 工事監理	1995～ 1996	被災マンションの再建事業。

社名	カブシカイシャ イエミヤケツクジシム 株式会社入江三宅設計事務所			入会／平成14年度 代表取締役 宮本良明
会社概要	本社住所 〒106-0032 東京都港区六本木6-7-6 六本木アネックス TEL 03-5786-1911 FAX 03-5786-1919 資本金 10 (百万円) 創立 1947年1月 従業員数 73名 (うち再開発関係 技術系 68名 事務系 5名)			
主要業務	建築の設計・監理を中心に、業務・商業・居住・公共・文化・教育施設およびそれらの複合建築の企画・計画・設計・監理に豊富な実績を有している。			
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
宇塚幸生

【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
赤坂・六本木地区	東京都港区 5.6ha	一種再開発 総合設計 再開発組合	178,000㎡ 業務 住宅 商業 ホール	基本計画 基本設計 実施設計	1982～ 1986	老朽化した密集市街地住宅の防災性能の向上と都市基盤の整備を行い、業務・商業・住宅・コンサートホール・TVスタジオを含んだ複合施設。
聖蹟桜ヶ丘南地区	東京都多摩市 1.0ha	一種再開発 地区計画 都市機構	69,000㎡ 住宅	基本設計 実施設計	1994～ 1996	商業と公益公共施設との一体整備の超高層公共住宅。駅前立地を生かした多様な住戸プランを備えた都市型住宅。
六本木六丁目地区	東京都港区 11.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	607,400㎡ 業務 ホテル 住宅 寺社	基本構想 基本計画 実施設計	1988～ 2003	都心にありながら細い街路・高低差のある地形の環境を、超高層事務所を中心にホテル、放送センター、映画館、美術館、住宅の複合都市として再生。
西国分寺駅東地区	東京都国分寺市 1.0ha	一種再開発 地区計画 都市機構	28,300㎡ その他	基本構想	2005～ 2006	再開発の市の特定建築者としての床に、民間事業者参加の可能性を検討し、スポーツ施設を公募・導入するまでの検討業務。
虎ノ門六本木地区	東京都港区 1.5ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	109,000㎡ 業務 住宅 商業	基本計画 基本設計 実施設計	2007～ 2012	高層に事務所、中層に住宅、低層に商業を配した超高層複合建築物。敷地の高低差を生かし生物多様性を実現し「アーキヒルズ仙石山森タワー」として竣工。
高松丸亀町G街区	香川県高松市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	44,200㎡ ホテル 住宅 商業	基本計画 基本設計 工事監理	2008～ 2015	中心市街地の活性化をめざし、都市再生特別地区の指定を受け、魅力的な商業集積と都市機能の充実を図る複合施設群を設計。
大街道二丁目東地区	愛媛県松山市 1.6ha	優良建築物 総合設計	110,000㎡ ホテル	基本計画 基本設計	2009～ 2010	市街地中心部の再生活性化をめざし、魅力的な商業集積の推進を図り都市機能の充実した街づくりを行った。
晴海三丁目西地区	東京都中央区 4.3ha	一種再開発 地区計画 都市機構	354,400㎡ 住宅 商業 その他	基本計画 基本設計 実施設計	2000～ 2017	複数の超高層住宅による段階的まちづくりを検討し、機構住宅の設計と民間住宅、宿泊、業務、病院などの配置計画、一体的景観形成を図った。
晴海三丁目西地区	東京都中央区 0.7ha	一種再開発 地区計画 都市機構	1,200㎡ 住宅	基本設計 実施設計	2004～ 2006	都市機構による再開発の超高層棟の中で、権利者120戸の階数・方位・要望に応じた各住戸のプランと仕様を設計。
神宮前四丁目地区	東京都渋谷区 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,000㎡ 商業 住宅	基本計画 基本設計 実施設計	2003～ 2006	同潤会アパートの建替えとして表参道に面する建築を櫛並木に調和させて計画し、建物内部に地下から地上にわたる6層分の吹抜けを設けた。
晴海三丁目西地区 (C1棟)	東京都中央区 約0.2ha	一種再開発 地区計画 都市機構	6,500㎡ ホテル	基本計画 基本設計 実施設計	2006～ 2008	都市機構再開発の一部として既存宿泊施設の権利変換床となる地上11階のホテル。海・波・帆船をイメージしたデザイン。
新大工町地区	長崎県長崎市 0.7ha	一種再開発 高度利用 準備組合	42,000㎡ 住宅 商業	基本構想 基本計画	2015～ 2017	国道と電停を挟んだ2街区の施行区域を横断歩道橋の再整備により両街区をつなぐ計画で、一方には25階の超高層住宅を計画。
虎ノ門一丁目地区	東京都港区 1.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	173,600㎡ 業務 商業 その他	基本計画 基本設計 実施設計	2016～ 2019	環状二号線の整備に併せて、地下鉄新駅と接続しバスターミナルを併設した複合超高層建築。隣接する虎ノ門ヒルズと共にビジネス地区を形成。



社名	ユウゲンカアイシャ エイチエムケンキュウシヨ 有限会社エイチ・エム研究所	入会／平成24年度 代表取締役 堀田裕之
会社概要	本社住所 〒599-8123 大阪府堺市東区北野田100-10 辻野ビル2F TEL 072-234-7588 FAX 0721-63-6560 資本金 10 (百万円) 創立 2000年5月 従業員数 4名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 1名)	
主要業務	再開発コーディネート業務として、総合コーディネート業務・事業計画、資金計画、権利変換計画策定・テナント誘致、床処分先等調整・管理運営計画・権利調整等事業推進全般に及び豊富な事業完成実績を持つ。また、国内不動産の売買、仲介管理業の他、海外都市計画投資物件の企画、現地調整等プロジェクト推進中。	
業務登録	宅地建物取引業	
支社等所在地	<名称>	<所在地> <電話番号> <FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
堀田裕之

【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
北野田駅前A地区	大阪府堺市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,499.94㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	1991～ 2005	事業行程の三度に渡る停滞 (景気低迷・住宅デベの離脱・行政取得予定床の撤退) の度に事業計画の修正を行った。
北野田駅前B地区	大阪府堺市 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	69,111㎡ 住宅 商業 ホール 駐車場	コンサルタント 管理運営計画 事務局業務	2002～ 2007	13種類の一部共用を含む複雑な複合ビル、且つ、公共と共用駐車場が一体としての運営課題に対し、財産区分と管理規約上の管理区分を分離し3つの管理組合規約で対応。
河内花園駅前地区	大阪府東大阪市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	18,738.73㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コンサルタント 特定業務代行 その他	2006～ 2008	キーテナントの撤退と市の特定分譲床からの撤退に対し施設計画の変更なしに、民間企業の導入を図った。
香里園駅前東地区	大阪府寝屋川市、枚方市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	69,303.32㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コンサルタント 管理運営計画 事務局業務	2008～ 2014	市営駐車場と複雑な施設駐車場の採算区分、市営駐車場 (行政財産としての専有部分) と店舗共用部分と
生駒駅前北口第二地区	奈良県生駒市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	27,475㎡ 住宅 商業 公益 医療	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2009～ 2014	平成2年の都市計画決定後、約18年間景気低迷等により、事業が停滞していた。身の丈にあったコンパクトな計画へと見直しを提案し、事業完成に導いた。
三田駅前Bブロック地区	兵庫県三田市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約29,610㎡ 住宅 商業 子育て 福祉	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2011～ 2017	都決後、施設需要の欠如から、「身の丈にあった街づくり」の視点から事業フレームを見直す。特養、認可保育所、高齢者専用分譲住宅について参加組合員の導入で打開。
姫路花の北モール	兵庫県姫路市 約0.5ha	優良建築物 高度利用 建替組合	約18,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コーディネート 権利変換計画 管理運営計画	2012～	30数年前姫路市副都心構想として市が整備した施設の再生を、商業施設の商業者中心になって、優良建築物等整備事業手法を利用し工事中である。
西大寺団地	奈良県奈良市 約1.8ha	一種再開発 地区計画 その他	未定 住宅 医療 駐車場	コンサルタント 基本計画 事業計画	2013～	建替え決議の否決後、再度団地再生の機運が高まり、再開発手法による団地の再生に取り組んでいる。

社名	カブシカイクィ エス・ジー都市経営 株式会社エス・ジー都市経営					入会／平成11年度 代表取締役 森田耕二
会社概要	本社住所 〒540-0035 大阪府大阪市中央区釣鐘町1-1-1 大宗ビル301 TEL 06-6966-3016 FAX 06-6966-3017 資本金 10 (百万円) 創立 1996年5月 従業員数 4名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 1名)					
主要業務	市街地再開発事業、優良建築物等整備事業などの調査、計画、コーディネート、コンサルタント、事業推進協力、事務局業務等全般に及ぶ、豊富な事業完遂実績を持つ。					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 柴田浩司 森田耕二						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
井利ノ口地区	徳島県 小松島市 約4.1ha	一種再開発 高度利用 個人	約38,300㎡ 医療 商業 その他	コーディネート コンサルタント 事務局業務	1999～ 2006	小松島市の中心市街地を「医療と福祉を核とするまちづくり」として再生すべく中心的な役割を担う事業。市街地再開発事業と区画整理事業の一体的施行として実施。
寝屋川市駅東地区	大阪府 寝屋川市 約1.5ha	二種再開発 高度利用 再開発会社	約14,300㎡ 公益 学校 住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント 事務局業務	2003～ 2012	第二種市街地再開発事業としては全国で初めての再開発会社施行により、特定業務代行者制度、特定建築者制度等を活用。建築敷地を4筆に分筆した「分筆分棟型」を採用。
明石駅前南地区	兵庫県 明石市 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約65,800㎡ 商業 業務 公益 住宅	事務局業務 コンサルタント	2010～	中心市街地活性基本計画の核的業務として実施。商業・業務、公益施設、共同住宅を中心とした施設建築物の整備及び、駅前広場の改修・再整備を行う。
三田駅前Bブロック地区	兵庫県 三田市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約29,800㎡ 住宅 商業 福祉 子育て	コンサルタント 事務局業務 資金計画	2011～	「三世代が同じ街に住み生き生きと一緒で暮らせる街」をコンセプトに、高齢化社会に対応した高齢者支援施設等を設け、多世代が交流する駅前の新たな顔づくりを行った。
友田町四丁目地区	和歌山県 和歌山市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	約24,300㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	事務局業務 コンサルタント	2016～	中心市街地の活性化を目指した、会社施行の第一種市街地再開発事業。施行者事務局及びコンサルタントとしての業務全般を担当。
北中西・栄町地区	滋賀県 草津市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約40,200㎡ 商業 住宅 駐車場	コンサルタント	2015～ 2017	個別権利者との協議・調整により、意向及び課題の把握、対応方針の検討・協議を行い、権利変換計画及び補償・明渡しの合意形成を図る業務。
寝屋川萱島桜園町地区	大阪府 寝屋川市 約0.1ha	防災街区 地区計画 個人	約200㎡ 住宅	コンサルタント 権利変換計画	2006～ 2007	密集市街地における、個人施行の防災街区整備事業による建替更新事業。関係権利者との協議・調整に基づく権利変換方針の策定、権利変換計画書の作成を担当。
庄内幸町2丁目地区	大阪府 豊中市 約0.1ha	任意共同化 その他	約1,600㎡ 住宅	コンサルタント 実施設計	1999～ 2001	密集市街地の老朽木造賃貸住宅2棟を、「建替促進事業」を活用し4階建ての賃貸マンションに建て替えた事業。
大日・八雲東地区	大阪府 守口市	その他	住宅 公益	基本構想 コンサルタント	2007	密集市街地の中の重点建替促進地区において、主要生活道路の拡幅と合わせた、建物更新、共同化などの土地利用構想、事業手法等の検討・提案を行う。
祝園駅中地区	京都府 精華町 約1.7ha	優良建築物	商業 住宅	基本構想 コンサルタント	2006～	JRと私鉄の駅に挟まれた低未利用地について、土地利用転換を行い土地の有効活用を図るための土地利用構想、事業手法の検討・提案を行う。
千里丘駅西地区	大阪府 摂津市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	住宅 商業	基本構想 コンサルタント	2008	駅前の低未利用地について、駅前広場の整備と土地の有効活用を図るための、基本構想、事業手法等の検討・提案を行う。
寝屋川大東線周辺地区	大阪府 門真市	その他	住宅	基本構想 コンサルタント	2009～ 2010	密集市街地の防災環境軸として位置付けられている都市計画道路の整備にあたり、沿道面整備も併せて段階的、効率的に行うための事業スキームの構築、収支計画の立案。
弥生町地区	鳥取県 鳥取市 約0.3ha	優良建築物 その他	約9,300㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	基本構想 コンサルタント	2002	中心市街地の商店街の再整備計画を、にぎわい拠点整備事業として調査、企画、提案及び費用便益分析を実施。

社名	カブシキカイシャ エヌティティファシリティーズ 株式会社NTTファシリティーズ						入会／平成13年度 代表取締役社長 一法師淳
会社概要	本社住所 〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー TEL 03-5444-4665 FAX 03-5444-0244 資本金 12,400 (百万円) 創立 1992年12月 従業員数 5,300名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)						
主要業務	地域の特性や景観に配慮した都市空間デザイン、地域のエネルギー需給最適化など総合的な企画・設計・監理、プロジェクト全体を成功に導くための計画全体のマネジメント、建設マネジメント(CM)、建物完成後の維持管理、診断、リニューアルまで技術横断的に実施します。						
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント 宅地建物取引業 不動産鑑定業 特定建設業						
支社等所在地	<名称>		<所在地>		<電話番号>		
	関西事業本部	550-0001	大阪市西区土佐堀1-4-14	アーバンエース肥後橋ビル	06-6446-7551		
	北海道支店	060-0001	札幌市中央区北1条西10-1-21	ユーネットビル	011-207-7151		
	東北支店	984-8519	仙台市若林区五橋3-2-1	NTT五橋第2ビル	022-214-3551		
	東海支店	456-0016	名古屋市熱田区五本松町7-30	熱田メディアウイング	052-683-4311		
	中国支店	730-0004	広島市中区東白島町14-15	NTTクレド白島ビル	082-222-0140		
	九州支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前1-17-21	NTTデータ博多駅前ビル	092-436-8200		
	南関東支店	220-0012	横浜市西区みなとみらい4-7-3	横浜メディアタワー	045-226-7710		
	東関東支店	261-0023	千葉市美浜区中瀬1-6	NTT幕張ビル	043-350-1710		
	北関東・信越支店	330-0081	さいたま市中央区新都心9番	さいたまメディアウエーブ	048-714-3001		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名 榎木靖倫 佐藤 敦 杉原直樹 山田一憲							
【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務	
	施行区域		主な用途				
南2西3南西地区	北海道 札幌市 0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	42,000㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2002～ 2017	都市機能の更新と土地の高度利用、質の高い空間形成を図り、都心商業地域に相応しい市街地整備	
山里第一地区	沖縄県 沖縄市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	24,000㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネーター 基本設計 実施設計	2002～ 2016	中心市街地活性化基本計画に基づく地域の生活と利便性に寄与する地域生活拠点の整備	
港南一丁目地区	東京都 港区 4.9ha	その他 地区計画 民間会社	206,000㎡ 業務 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2011～ 2015	老朽化した下水道施設の再構築とともに上部空間の高度利用および地域の核となる大規模空地を整備	
田町駅東口北地区	東京都 港区 7.7ha	区画整理 地区計画 公共団体	50,700㎡ 公益 福祉 その他 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2011～ 2015	街づくりビジョンに基づく、駅前複合開発における歩行者ネットワークの形成とスマートエネルギーネットワークの構築	
大阪駅北地区	大阪府 大阪市 8.6ha	区画整理 再生特区 民間会社	556,700㎡ 業務 商業 ホテル 住宅	基本設計 実施設計 工事監理	2007～ 2014	都市再生緊急整備地域(大阪駅周辺)における駅前拠点開発	
大手町一丁目第2地区	東京都 千代田区 1.4ha	一種再開発 再生特区 個人	242,500㎡ 業務 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2009～ 2012	国際金融拠点としての大手町地区の機能更新を図り、高度かつ高質な業務機能・支援機能を整備	
寺家町周辺地区	兵庫県 加古川市 0.8ha	防災街区 地区計画 再開発組合	25,000㎡ 住宅 福祉 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2010～ 2012	老朽建築物の除却および防災道路や消防活動用空地の整備により都市の防災機能を向上	
两国駅北口地区	東京都 墨田区 2.5ha	任意再開発 促進区 その他	112,500㎡ 業務 商業 学校 駐車場	コンサルタント 都市計画 実施設計	1995～ 2008	再開発地区計画における土地の高度利用の実現と都市の景観形成	
橘通西三丁目地区	宮城県 宮崎市 0.3ha	一種再開発 高度利用 個人	5,300㎡ 業務 商業 公益 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2006～ 2007	中心市街地活性化基本計画に基づく市街地拠点開発	
秋葉原3-1街区	東京都 千代田区 1.1ha	任意再開発 総合設計 民間会社	161,600㎡ 業務 商業 ホール 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2002～ 2006	市場跡地の再開発として、産官学連携、新産業創出、情報発信拠点を民間都市再生事業として整備	
長野銀座D-1地区	長野県 長野市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	14,700㎡ 商業 業務 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2004～ 2005	中心市街地活性化基本計画に基づく市街地拠点開発	
初台淀橋街区	東京都 渋谷区 1.5ha	任意再開発 特定街区 民間会社	241,900㎡ 業務 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	1994～ 2000	工業用地跡地の再開発として、国立劇場に相応しい公開空地や歩行者デッキなどの環境整備事業	
代官山地区	東京都 渋谷区 2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	96,500㎡ 住宅 商業 業務 公益	基本設計 実施設計 工事監理	1989～ 2000	高度利用地区における街並み景観形成と豊かな歩行者空間形成	







社名	材ノギソコカケジメシヨ 大野木総合会計事務所	入会／平成14年度 代表 大野木孝之
会社概要	本社住所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-20 第3虎の門電気ビルディング10階 TEL 03-5532-1677 FAX 03-3504-2055 資本金 (百万円) 創立 1987年7月 従業員数 17名 (うち再開発関係 技術系 9名 事務系 3名)	
主要業務	都市再開発事業・マンション建替え事業に関する税務コンサルティングならびに組合会計指導、地権者の税務相談など。登録税理士12名により迅速かつ丁寧な対応いたします。	
業務登録	日本公認会計士協会 東京税理士会	
支社等所在地	<名称>	<所在地> <電話番号> <FAX番号>

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 5名  
池田友宏 大野木孝之 金子 章 田中千恵 増間茂文

【再開発プランナー登録者】 4名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

#### 再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
モノレール旭橋駅周辺地区	沖縄県那覇市 約2.7ha	一種再開発 再開発会社	約85,900㎡ 業務 商業 住宅 ホテル	税務・会計	2005～	組合会計・税務コンサルティング
京橋二丁目西地区	東京都中央区 約1.0ha	一種再開発 再開発組合	約118,940㎡ 業務 商業	税務・会計	2008～	組合会計・税務コンサルティング
北品川五丁目地区	東京都品川区 約3.6ha	一種再開発 再開発組合	約250,950㎡ 業務 住宅 商業 公益	税務・会計	2009～	組合会計・税務コンサルティング
飯田橋駅西口地区	東京都千代田区 約2.5ha	一種再開発 再開発組合	約193,830㎡ 業務 住宅 商業 その他	税務・会計	2010～ 2017	組合会計・税務コンサルティング
立川駅北口西地区	東京都立川市 約0.7ha	一種再開発 再開発組合	約59,123㎡ 住宅 商業 駐車場 公益	税務・会計	2011～	組合会計・税務コンサルティング
勝どき五丁目地区	東京都中央区 約1.9ha	一種再開発 再開発組合	約164,890㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	税務・会計	2011～ 2017	組合会計・税務コンサルティング
六本木三丁目東地区	東京都港区 約2.7ha	一種再開発 再開発組合	約210,490㎡ 業務 住宅 商業	税務・会計	2012～	組合会計・税務コンサルティング
二俣川駅南口地区	神奈川県横浜市 約1.9ha	一種再開発 再開発組合	約98,040㎡ 住宅 業務 商業	税務・会計	2013～	組合会計・税務コンサルティング
日本橋二丁目地区	東京都中央区 約2.6ha	一種再開発 再開発組合	約284,220㎡ 業務 商業 公益	税務・会計	2013～	組合会計・税務コンサルティング
西品川一丁目地区	東京都品川区 約3.9ha	一種再開発 再開発組合	約219,420㎡ 業務 住宅 商業	税務・会計	2013～	組合会計・税務コンサルティング
農連市場地区	沖縄県那覇市 約3.1ha	防災街区 再開発組合	約46,330㎡ 商業 住宅 学校 駐車場	税務・会計	2014～	組合会計・税務コンサルティング
春日・後楽園駅前地区	東京都文京区 約2.4ha	一種再開発 再開発組合	約180,970㎡ 業務 住宅 商業 子育て	税務・会計	2013～	組合会計・税務コンサルティング
桜上水団地	東京都世田谷区 約4.8ha	法定マン建 建替組合	約98,550㎡ 住宅 駐車場	税務・会計	2010～ 2016	組合会計・税務コンサルティング

社名	シホウシホウジン トチカクチヨウサシホウジン オカ`ラジ`ムシヨ 司法書士法人 / 土地家屋調査士法人 小川事務所					入会 / 平成18年度 代表 小川修司
会社概要	本社住所 〒112-0002 東京都文京区小石川1-3-25 小石川大国ビル TEL 03-3815-0155 FAX 03-3815-3535 資本金 (百万円) 創立 1987年8月 従業員数 44名 (うち再開発関係 技術系 39名 事務系 5名)					
主要業務	不動産・商業登記業務、土地建物測量業務、都市開発・土木設計業務、開発許可申請業務、再開発・マンション建替え登記コンサルタント業務					
業務登録	土地家屋調査士事務所 司法書士事務所 測量事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 2名 小川修司 櫻井達也						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
湊二丁目東地区	東京都中央区 0.5ha	一種再開発 再開発組合	49,000㎡ 住宅 商業 公益 工場	登記	2012～ 2017	70条、90条、101条、滅失登記業務
目黒駅前地区	東京都品川区 2.3ha	一種再開発 再開発組合	171,000㎡ 商業 業務 住宅	登記	2010～ 2017	70条、90条、101条、滅失登記業務
調布駅北第1B地区	東京都調布市 約0.2ha	一種再開発 個人	15,000㎡ 商業 業務 駐車場	登記	2013～ 2015	70条、90条、101条、滅失登記業務
立川駅北口西地区	東京都立川市 0.7ha	一種再開発 再開発組合	59,000㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	登記	2011～ 2016	70条、90条、101条、滅失登記業務
西新宿五丁目中央北地区	東京都新宿区 1.5ha	一種再開発 再開発組合	103,000㎡ 住宅 商業 業務 その他	登記	2011～ 2017	70条、90条、101条、滅失登記業務
勝どき五丁目地区	東京都中央区 1.9ha	一種再開発 再開発組合	164,000㎡ 住宅 商業 公益 業務	登記	2010～ 2016	70条、90条、101条、滅失登記業務
西富久地区	東京都新宿区 2.6ha	一種再開発 再開発組合	139,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	登記	2009～ 2015	70条、90条、101条、登記業務
月島一丁目3、4、5番地区	東京都中央区 1.0ha	一種再開発 再開発組合	87,000㎡ 住宅 商業 公益	登記	2008～ 2015	70条、90条、101条、滅失登記業務
上野下アパート	東京都台東区 0.1ha	法定マン建 建替組合	8,000㎡ 住宅 商業	登記	2013～ 2016	55条、74条、82条、滅失登記業務
諏訪2丁目住宅	東京都多摩市 6.4ha	法定マン建 建替組合	124,000㎡ 住宅	登記	2010～ 2013	55条、74条、82条、滅失登記業務
原宿住宅	東京都渋谷区 0.5ha	法定マン建 建替組合	26,000㎡ 住宅	登記	2010～ 2013	55条、74条、82条、滅失登記業務
目黒本町五丁目24番地区	東京都目黒区 0.1ha	防災街区 その他	1,500㎡ 住宅	登記	2015～ 2016	201条、225条、245条、滅失登記業務
関原一丁目中央地区	東京都足立区 0.4ha	防災街区 個人	5,000㎡ 住宅	登記	2010～ 2012	201条、225条、245条、滅失登記業務



社名	カブシキカイシャ オシダケンチケツケイシムシヨ 株式会社押田建築設計事務所					入会／平成14年度 代表取締役 押田洋治
会社概要	本社住所 〒930-0085 富山県富山市丸の内3-4-16 TEL 076-492-1225 FAX 076-492-4747 資本金 10 (百万円) 創立 1954年8月 従業員数 42名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 名)					
主要業務	再開発コーディネーター業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 天海隆雄						
【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
西町総曲輪地区	富山県富山市 0.7ha	一種再開発高度利用 再開発組合	23,500㎡ 商業 駐車場	コーディネーター コンサルタント	1999～ 2005	・再開発コーディネーター業務 ・再開発コンサルタント業務 ・計画設計系業務
総曲輪通り南地区	富山県富山市 1.1ha	一種再開発高度利用 再開発組合	44,400㎡ 商業	事業推進協力 事務局業務	2004～ 2008	・事業推進協力業務 ・事務局業務
中央通りf地区	富山県富山市 0.4ha	一種再開発高度利用 再開発組合	16,900㎡ 住宅 商業	コンサルタント	2004～ 2012	・再開発コンサルタント業務 ・計画設計系業務
総曲輪四丁目旅籠町地区	富山県富山市 0.3ha	優良建築物高度利用 その他	7,100㎡ 住宅 商業 業務	コーディネーター コンサルタント 事務局業務	2006～ 2010	・再開発コーディネーター業務 ・再開発コンサルタント業務 ・事務局業務 ・計画設計系業務
総曲輪西地区	富山県富山市 1.0ha	一種再開発高度利用 再開発組合	27,300㎡ 商業 シネマ ホテル 駐車場	コンサルタント	2008～	・再開発コンサルタント業務 ・計画設計系業務
桜町一丁目4番地区	富山県富山市 0.7ha	一種再開発高度利用 再開発組合	23,200㎡ 商業 住宅 ホテル 学校	コンサルタント	2014～	・再開発コンサルタント業務 ・計画設計系業務

社名	カブシカイシャ オリエンタルコンサルタンツ					入会／平成26年度
	株式会社オリエンタルコンサルタンツ					代表取締役社長 野崎秀則
会社概要	本社住所 〒151-0071 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館 TEL 03-6311-7551 FAX 03-6311-8011 資本金 500.95 (百万円) 創立 1957年12月 従業員数 957名 (うち再開発関係 技術系 821名 事務系 136名)					
主要業務	土地利活用、市街地整備事業、都市開発、都市・地域計画、社会政策、交通、環境、景観・ランドスケープ、観光、事業経営などに関するコンサルティング業務					
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所 補償コンサルタント 地質調査業者 測量業者					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	北海道支店	001-0019 札幌市北区北19条西3-2-16	011-776-6120	011-776-6121		
	東北支店	980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング	022-215-5522	022-215-5622		
	関東支店	151-0071 渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館	03-6311-7851	03-6311-8021		
	北陸支店	950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 プレイス新潟	025-244-7881	025-244-7387		
	中部支店	450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル	052-564-7711	052-564-7721		
	関西支店	530-0005 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル	06-6479-2551	06-6479-2320		
	中国支店	730-0013 広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル	082-223-0030	082-223-0005		
	四国支店	760-0023 高松市寿町1-3-2 高松第一生命ビル	087-821-4012	087-826-5251		
	九州支店	812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-8 住友生命博多ビル	092-411-6209	092-411-3086		
	【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 川原伸朗					
	【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名					
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
都心部幹線道路沿道	広島県 広島市	一種再開発 地区計画 再開発組合	業務 商業 住宅 公益	コンサルタント 基本構想	2017	都心の目指す姿や将来像に基づき、継続的なまちづくりの貢献、活性化に求められる都市施設や施設整備等についてまちづくりの在り方を検討
焼津駅周辺	静岡県 焼津市	一種再開発 地区計画 再開発組合	業務 商業 住宅 公益	コンサルタント 基本構想	2016～ 2017	定住人口の増加を重点に焼津駅から市役所に至る区域について魅力的なまちの創出を図るため焼津駅前拠点の事業化を検討
大船駅東口周辺地区	神奈川県 鎌倉市 2.7ha	一種再開発 高度利用 公共団体	商業 駐車場 その他	コンサルタント 事業計画	2016～ 2017	昭和47年の都市計画決定から、様々な変遷を経て28年度末の着工を予定していたところ、工事費高騰による事業見直しが必須となったことを受け、事業手法を比較検討
大山町クロスポイント周辺地区	東京都 板橋区 0.9ha	一種再開発 高度利用 準備組合	40,040㎡ 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 基本計画	2015～ 2016	デッキ (歩道橋) の概略設計及び都市計画決定図書等作成
西新宿八丁目成子地区	東京都 新宿区 2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	179,800㎡ 業務 住宅 商業 駐車場	コーディネーター 従後資産評価 事業計画	2014～ 2015	事業完了後の床価額確定、清算、組合解散、組合消滅に至るまでの総合コンサルタント業務を実施
戸塚駅西口第1地区	神奈川県 横浜市 4.3ha	二種再開発 高度利用 公共団体	118,900㎡ 商業 公益 駐車場 ホテル	コンサルタント 実施設計 工事監理	2007～ 2014	都市計画道路及び第1交通広場、高架道路、駅前立体横断施設 (地下横断歩道) 他に関する設計及び工事監理
三笠ビル地区	神奈川県 横須賀市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	60,000㎡ 商業 住宅 駐車場 その他	コーディネーター 基本構想	2017～ 2018	まちづくり活動支援業務 (①まちづくり組織の活動支援 ②住民に対するまちづくりの啓発③住民の意見の調整)、計画立案・調整業務
調布駅南口中央地区	東京都 調布市 1.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	158,000㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コンサルタント 基本構想	2017～ 2018	調布駅周辺地区 (40.0ha) の土地利用方針の見直し検討・整理、調布駅南口中央地区 (約1.9ha)、各協議会資料の作成
久里浜駅周辺地区	神奈川県 横須賀市 9.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	商業 業務 住宅 公益	コンサルタント 基本構想	2015～ 2016	地区整備の基本方針の検討、現況調査、街区ごとの整備手法の検討、関連公共施設整備計画の検討、地区施設の配置等の検討、既存建築物の耐震化の促進に関する検討
北仲通南地区	神奈川県 横浜市 3.0ha	二種再開発 促進区 都市機構	業務 公益 その他	コンサルタント 実施設計	2001	都市計画道路栄本町線道路工事変更設計

社名	カブシカイシャ カンキョウキカクセツケイ 株式会社環境企画設計					入会/昭和60年度 代表取締役 堀口浩一
会社概要	本社住所 〒107-0062 東京都港区南青山5-1-25 北村ビル TEL 03-3400-7002 FAX 03-5485-1395 資本金 10 (百万円) 創立 1977年6月 従業員数 5名 (うち再開発関係 技術系 4名 事務系 1名)					
主要業務	再開発事業、マンション建替え事業のコーディネート業務を主要業務とし、初期段階から事業完了まで責任を持って遂行することをモットーとしており、豊富な事業完遂実績を有している。					
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名 北村吉一 武川幸弘 堀口浩一 湯浅義晴						
【再開発プランナー登録者】 4名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 4名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
麹町三番町 マンション	東京都千代田区 約0.4ha	法定マン建 総合設計 建替組合	約32,000㎡ 住宅	コーディネート コンサルタント	2015～	昭和46年竣工のマンションで、老朽化のみならず耐震性にも問題があり建替え計画の検討を開始した。
番町ヴィラ マンション	東京都千代田区 約0.1ha	その他 その他		コーディネート コンサルタント	2014～	昭和44年竣工のマンションで老朽化および耐震性に問題があるが、現地建替えでは現状面積確保がやっとなため、敷地売却制度を活用した。
宮益坂ビルディング マンション	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約14,600㎡ 住宅 業務 商業	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2009～	昭和28年竣工の日本初の分譲マンション。老朽化が著しく耐震性にも問題あり。敷地売却制度の活用も視野に入れたが、スケジュール優先で建替えを選択。
平尾分譲住宅 マンション	東京都稲城市 約9.0ha	法定マン建 地区計画 その他	約53,000㎡+α 住宅 商業 医療	コーディネート	2009～	昭和46年竣工の902戸の団地再生、権利者街区、分譲街区、複合街区に分割し、権利者街区を先行着手の予定。現在都市計画変更の事前協議中。
府中セントラル ハイスマン ション	東京都府中市 約0.2ha	法定マン建 建替組合	約9,400㎡ 住宅 商業	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2010～	昭和53年竣工の店舗棟を含むマンションの建替え。現状店舗は確保したうえで3階以上をマンションとする。平成30年3月入居予定。
セントラル美 竹マンション	東京都渋谷区 約0.1ha	法定マン建 建替組合	約3,300㎡ 住宅 商業	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2010～ 2017	昭和45年竣工の借地権付きマンションで老朽化が著しく耐震性にも問題があり建替えを実施した。建替え後は土地を所有権化した。底地権者が保留床を取得。
シャトー三田 マンション	東京都港区 約0.3ha	法定マン建 総合設計 建替組合	約33,000㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2009～ 2016	昭和39年竣工、老朽化、耐震性に問題あり。さらに中間階に廊下があるため階段を半階上下する必要がありバリアフリーに問題。隣接施行敷地を導入。
グランドステ ージ住吉マン ション	東京都江東区 約0.3ha	法定マン建 建替組合	約8,500㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2006～ 2009	平成17年竣工のマンションであるが、耐震偽装のため建て替えを余儀なくされた。床面積を増やす検討もしたが処分の不安定性から、従前面積での建替えとした。
京橋二丁目西 地区	東京都中央区 約1.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約119,050㎡ 業務 商業 公益	権利変換計画	2012～ 2013	㈱日建設計より「権利変換計画作成業務 (変更含む)」として受託。
飯田橋駅西口 地区	東京都千代田区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約194,240㎡ 業務 商業 住宅 その他	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2012～ 2017	㈱日建設計より「事業推進コンサルタント支援業務」として受託。
赤坂四丁目薬 研坂南地区	東京都港区 約1.1ha	一種再開発 再開発組合	約71,000㎡ 住宅	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2002～ 2010	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、住宅・業務が混在した低未利用地を集約し、区画道路等の公共施設と都市型居住機能等を整備した。
神宮前四丁目 地区	東京都渋谷区 約1.2ha	一種再開発 再開発組合	約34,000㎡ 商業 住宅	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1998～ 2006	旧同潤会青山アパートの建替えを再開発事業により実施。表参道の景観に配慮した新たな商業空間の創出により、都市機能と居住機能が調和した複合市街地を形成した。
川口1丁目1番 地区	埼玉県川口市 約2.3ha	一種再開発 再開発組合	約89,000㎡ 商業 住宅 公益	コーディネート 事業計画 権利変換計画	1998～ 2006	東北本線川口駅前に立地し、中心商業地の形成と良好な居住環境の整備、公共施設の整備を一体的に行い川口市の顔づくりを行った。

社名	カブシキカイシャ カンテイリユートクマモト 株式会社鑑定ソリユート熊本	入会／平成15年度 代表取締役 麻生田栄壽
会社概要	本社住所 〒860-0846 熊本県熊本市中央区城東町2-20 明治安田生命熊本ビル5F TEL 096-211-2275 FAX 096-211-2231 資本金 10 (百万円) 創立 1978年3月 従業員数 8名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 2名)	
主要業務	最新情報による評価リサーチ、鑑定評価、市場分析、再開発コンサル、評価・補償コンサル等を実施する専門家集団です。有益な知的資産の情報発信ファームを目指しています。	
業務登録	不動産鑑定業 一級建築士事務所 補償コンサルタント	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
井芹千春

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
上通りA地区	熊本県 熊本市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	57,000㎡ 商業 公益 業務 ホテル	鑑定評価 権利変換計画 管理運営計画	1996～ 2002	熊日新聞社跡地の再開発、商業施設のほかホテル、美術館、武道場、オフィス等からなる複合ビルが建設された。評価・補償、管理運営、事務局支援等事業全般に関わった。
熊本駅前東A地区	熊本県 熊本市 約1.4ha	二種再開発 高度利用 公共団体	51,000㎡ 商業 業務 公益 住宅	コンサルタント 従前資産評価 従後資産評価	2007～ 2009	新幹線開業に合わせ、一種事業改め二種事業として再スタート。熊本駅前に立地し、商業、公益、タワーマンション等を有する複合ビル。従前・従後評価業務等で関わった。
ブラザファイブ地区	熊本県 山鹿市 約2.3ha	任意共同化 高度利用 建替組合	16,000㎡ 商業 駐車場 公益 住宅	コンサルタント 従前資産評価 従後資産評価	2006～ 2008	九州初の再開発事業の建替え事業。建替え組合のコンサルタント、従前・従後評価、権利調整業務等で関わった。
栄・常盤地区	長崎県 佐世保市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	34,000㎡ 商業 公益 福祉 住宅	コンサルタント 権利変換計画 事務局業務	2006～ 2016	H19年に頓挫した一種事業が、住宅金融支援機構の融資をきっかけに、H23年に復活したアーケード商店街の再生事業。権利変換計画、事務局業務等で関与した。
桜町地区	熊本県 熊本市 約3.7ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	146,000㎡ 商業 公益 ホテル 住宅	その他	2015～ 2016	再開発事業でMICE施設を建設し、熊本市がその保留床取得者となるため、熊本市のコンサルタントとして床取得の妥当性について検証業務を実施した。
中央町19・20番街区	鹿児島県 鹿児島市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,000㎡ 商業 業務 ホール 住宅	コンサルタント 権利変換計画 事務局業務	2013～ 2017	特定業務代行方式の一種事業。駅前商店街の一画を鹿児島中央駅からデッキで連結した商業、ホール、マンション等の複合ビル。権利変換計画、事務局業務等で関与した。

社名	カブシカイシャキョウ 株式会社響和	入会／平成26年度 代表取締役 副島宏治
会社概要	本社住所 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-14-2 新陽ビル1010 TEL 03-5155-6627 FAX 03-5285-4628 資本金 10 (百万円) 創立 2002年7月 従業員数 8名 (うち再開発関係 技術系 7名 事務系 1名)	
主要業務	再開発事業、防災街区整備事業等に係る建物等調査算定業務及び補償費算定業務、事業推進補助業務 (合意形成) 等。	
業務登録	補償コンサルタント 一級建築士事務所	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
副島宏治

【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
立石駅北口 地区	東京都 葛飾区 2.2ha	一種再開発 準備組合	121,500㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査 補償費算出	2017～	
西新宿五丁目 北地区	東京都 新宿区 2.4ha	防災街区 その他	144,640㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査	2016～	
中延二丁目 旧同潤会地区	東京都 品川区 0.7ha	防災街区 その他	16,440㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査 補償費算出	2016～	
所沢駅西口北 街区	埼玉県 所沢市 0.6ha	一種再開発 再開発組合	36,300㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査	2016～	
大井一丁目南 第一地区	東京都 品川区 0.8ha	一種再開発 再開発組合	60,900㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査 補償費算出	2015～	
大船駅北第二 地区	神奈川県 横浜市 1.7ha	一種再開発 再開発組合	65,600㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査	2014～	
目黒本町 五丁目24番 地区	東京都 目黒区 約0.1ha	防災街区 その他	1,490㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査 補償費算出	2014～	
糀谷駅前地区	東京都 大田区 1.3ha	一種再開発 再開発組合	43,000㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査 補償費算出	2013～	
荏原町駅前 地区	東京都 品川区 0.1ha	防災街区 その他	5,520㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査 補償費算出	2012～	
白金一丁目 東部北地区	東京都 港区 1.7ha	一種再開発 再開発組合	134,770㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査	2012～	

社名	カブシカイシャ クメセツキ 株式会社久米設計						入会/昭和60年度 代表取締役社長 藤澤 進
会社概要	本社住所 〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22 TEL 03-5632-7811 FAX 03-5632-8635 資本金 90 (百万円) 創立 1932年10月 従業員数 550名 (うち再開発関係 技術系 497名 事務系 53名)						
主要業務	再開発コーディネート業務 計画設計系業務 事務局協力業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務						
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント						
支社等所在地	<名称> 本社都市開発ソリューション部 札幌支社 東北支社 名古屋支社 大阪支社 九州支社	<所在地> 135-8567 江東区潮見2-1-22 060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル 980-0021 仙台市青葉区中央3-10-19 仙台KYビル 450-0002 名古屋市中村区名駅3-22-8 大東海ビル 550-0002 大阪市西区江戸堀1-10-8 パシフィックマーク肥後橋 810-0001 福岡市中央区天神1-14-1 日本生命福岡ビル	<電話番号> 03-5632-7806 011-241-4791 022-266-1431 052-586-3301 06-6444-1161 092-781-5211				
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 小尾口敦 長谷川忠文 三觜禎志 茂木義久 大和浩二							
【再開発プランナー登録者】 8名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 6名							
再開発関係主要業績							
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務	
大曲通町地区	秋田県 大仙市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,650.1㎡ 医療 公益 駐車場 その他	コーディネート 基本設計 実施設計	2010～ 2014	老朽・狭小化した総合病院の地区内移転整備を行う再開発事業のコーディネート。権利変換計画作成。事業推進、基本設計及び実施設計、監理業務。	
総曲輪通西地区	富山県 富山市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	27,290㎡ 商業 ホテル シネマ 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	2008～ 2010	中心市街地活性化に向けた商業、シネマ、ホテル、住宅、駐車場が複合する再開発事業のコーディネート。権利変換計画作成。事業推進、基本設計及び実施設計、監理業務。	
いわき駅前地区	福島県 いわき市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	46,810㎡ 公益 商業 業務 駐車場	権利変換計画 基本設計 実施設計	1998～ 2007	大型専門店と公共施設の導入、駐車場の整備により駅前商店街の活性化を図る再開発事業における一連の計画作成及び権利者対応業務、事務局業務。	
西町総曲輪地区	富山県 富山市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	23,780㎡ 商業 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	2001～ 2005	市中心商業地の総曲輪通で公共駐車場が主用途の再開発業務。権利変換計画素案作成、補償計画作成、権利者対応、組合・事務局支援業務、管理運営計画・事業計画作成。	
手取駅前地区	熊本県 熊本市 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,900㎡ 公益 商業 医療 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	1996～ 2003	中心市街地の商業機能強化・公共施設整備と土地利用の高度化を図る事業。担当業務は、事業コーディネート・事業推進、権利変換。基本設計、実施設計、監理業務。	
長町駅前地区	宮城県 仙台市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	56,260㎡ 住宅 公益 商業 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	1985～ 2000	公共施設 (ホール等)、超高層住宅、業務、商業からなる複合施設整備。コーディネート、権利変換計画作成、事業推進。基本設計及び実施設計、監理業務。	
古河駅西口第一地区	茨城県 古河市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	37,780.4㎡ 住宅 商業	コーディネート 基本設計 実施設計	1988～ 1998	都市計画道路の一部拡幅と超高層住宅、商業、駐車場整備の再開発業務。事業コーディネート、権利変換計画作成。事業推進、基本設計及び実施設計、監理業務。	
大山クロスポイント地区	東京都 板橋区 約0.8ha	一種再開発 高度利用 準備組合	40,040㎡ 住宅 商業 駐車場	基本計画 都市計画	2015～	事業化する都市計画道路とハッピーロード大山商店街とのクロスポイント周辺地区の再生を図る再開発事業の施設建築物の基本計画都市計画業務。	
西富久地区	東京都 新宿区 約2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,960㎡ 住宅 商業	実施設計 工事監理	2009～ 2015	住民主導の再開発事業として、コミュニティの継続性、良好な環境の創出、地域の活性化を目指した事業。実施設計、監理業務を担当。	
大宮駅東口北地区	埼玉県 さいたま市 約1.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	80,800㎡ 商業 業務 ホテル 住宅	基本構想	2012～ 2013	ターミナル駅の駅前に位置する老朽化した共同ビルを中心とした再開発事業の基本構想作成。	
三田小山町地区	東京都 港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,420㎡ 住宅 その他	実施設計 工事監理	2001～ 2010	定住人口の回復、防災性の向上、良好な居住環境の創出を図り、安全性と利便性の高い、複合住宅市街地を形成。実施設計、監理業務を担当。	
霞が関三丁目南地区	東京都 千代田区 約3.1ha	一種再開発 促進区 都市機構	253,490㎡ 福祉 業務 商業	基本設計 実施設計 工事監理	2003～ 2008	文科省等建替、超高層2棟の中央合同庁舎7号館と民間施設等整備。PFI事業者として参画し設計業務幹事会社。事業企画、監理担当。大成建設都市開発本部と協同。	
春日部三丁目A街区	埼玉県 春日部市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,680㎡ 住宅 商業 公益	実施設計 工事監理	2006～ 2009	新設道路を挟み二地区にわたる事業。1街区は26階建超高層住宅。2街区は公共施設とスポーツ施設等からなる。実施設計、監理業務を担当。	

社名	カブシキガイシャ コーエーコンサルタント 株式会社コーエーコンサルタント			入会/平成20年度 代表取締役 小宮清治
会社概要	本社住所 〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川二丁目15番地9 蔦かざらビル2階 TEL 045-909-5877 FAX 045-911-8851 資本金 11(百万円) 創立 1977年12月 従業員数 30名(うち再開発関係 技術系 27名 事務系 3名)			
主要業務	土地建物の調査・算定・補償交渉・測量建物等の設計、監理コンサルタント業務及びこれらに付随する業務。 特に都心部の再開発事業において円滑な建物調査及び事業推進が図れるよう、事前調整を含めた権利者対応に豊富な実績経験を持つ。			
業務登録	補償コンサルタント			
支社等所在地	<名称> 秋葉原支店	<所在地> 101-0021 千代田区外神田5-6-12	<電話番号> 03-5812-5955	<FAX番号> 03-6432-4562

【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 1名  
村井智一

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
武蔵小金井駅南口第一地区	東京都 小金井市 約3.4ha	一種再開発 高度利用 都市機構	98,000㎡ 住宅 業務 商業	建物調査 補償調査 コンサルタント	2002～ 2009	JR武蔵小金井駅前の市街地再開発事業において、建物等従前資産の調査及び算定のほか、補償説明に関する業務
国分寺駅北口地区	東京都 国分寺市 約2.1ha	一種再開発 高度利用 公共団体	90,000㎡ 住宅 業務 商業	建物調査 補償調査 コンサルタント	2008～ 2014	JR国分寺駅前の市街地再開発事業において、建物等従前資産の調査及び算定のほか、補償説明に関する業務
銀座六丁目10地区	東京都 中央区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	148,000㎡ 業務 商業 その他	建物調査 補償調査 コンサルタント	2008～ 2013	銀座六丁目地区の市街地再開発事業において、建物等従前資産の調査及び算定のほか、補償説明に関する業務
三鷹駅南口西側中央地区	東京都 三鷹市 約0.3ha	等価交換 地区計画 再開発組合	26,000㎡ 住宅 業務 商業	建物調査 補償調査 コンサルタント	2008～ 2014	JR三鷹駅前の等価交換事業において、建物等従前資産の調査及び算定のほか、補償説明に関する業務
南小岩六丁目地区	東京都 江戸川区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	87,000㎡ 住宅 業務 商業	建物調査 補償調査	2015～	JR小岩駅前の市街地再開発事業において、建物等従前資産の調査及び算定に関する業務
八重洲二丁目中地区	東京都 中央区 約2.0ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	418,000㎡ 住宅 業務 商業	建物調査 補償調査	2014～ 2016	東京駅周辺の市街地再開発事業において、建物等従前資産の調査及び算定に関する業務
虎ノ門一丁目地区	東京都 港区 約1.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	173,000㎡ 住宅 業務 商業	建物調査 補償調査 コンサルタント	2014～ 2016	港区虎ノ門の市街地再開発事業において、建物等従前資産の調査及び算定のほか、補償説明に関する業務
虎ノ門一・二丁目地区	東京都 港区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	253,000㎡ 住宅 業務 商業	建物調査 補償調査 コンサルタント	2016～	港区虎ノ門地区の市街地再開発事業において、建物等従前資産の調査及び算定のほか、補償説明に関する業務



社名	カブシキカイシャ コクトウヒョウカケンキョウジヨ 株式会社国土評価研究所	入会/昭和60年度 代表取締役 伊藤泰明
会社概要	本社住所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-10-3 スタープラザ青山202 TEL 03-3409-1411 FAX 03-3409-1412 資本金 10 (百万円) 創立 1975年6月 従業員数 4名 (うち再開発関係 技術系 2名 事務系 2名)	
主要業務	不動産の鑑定評価、都市再開発事業に係る権利調整及び評価コンサルティング、マンション建替事業の評価コンサルティング、共同ビルの企画・権利調整、不動産投資採算コンサルティング	
業務登録	不動産鑑定業 宅地建物取引業	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
伊藤泰明

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
旭・板屋A-2地区	静岡県 浜松市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	38,300㎡ 住宅 業務 商業	鑑定評価	2017	JR浜松駅前にある施行区域内の従前土地確定評価業務と従後資産概算評価業務。
月島一丁目3、4、5番地区	東京都 中央区 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	87,300㎡ 住宅 業務 商業 公益	鑑定評価	2015～ 2016	法103条に基づく建築施設の部分の床価格の確定評価。
京成曳舟駅前東第三地区	東京都 墨田区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	27,300㎡ 住宅 業務 商業	鑑定評価	2015～ 2016	法103条に基づく建築施設の部分の床価格の確定評価。
武蔵小山駅前通り地区	東京都 品川区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	53,900㎡ 住宅 商業 公益	鑑定評価	2014～ 2015	中小規模の店舗併用住宅、複数の区分所有建物、住宅等が混在する地区の従前資産評価業務。
渋谷駅桜丘口地区	東京都 渋谷区 2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	241,000㎡ 住宅 業務 商業	鑑定評価	2014～ 2015	標準地の評価。
道玄坂一丁目駅前地区	東京都 渋谷区 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,000㎡ 業務 商業	鑑定評価	2014	標準地の評価。
掛川駅前東街区	静岡県 掛川市 0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,900㎡ 住宅 商業	鑑定評価	2013～ 2014	従前土地確定評価及び従後資産概算評価業務。
大手通表町西地区	新潟県 長岡市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,200㎡ 住宅 業務 商業 公益	鑑定評価	2013～ 2014	従後資産の概算評価業務。
京成曳舟駅前東第二南地区	東京都 墨田区 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,100㎡ 住宅 商業 公益	鑑定評価	2012～ 2013	新資産の確定評価。
月島一丁目3、4、5番地区	東京都 中央区 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	87,300㎡ 住宅 業務 商業 公益	鑑定評価	2010～ 2011	従前土地評価 (標準地・個別画地)、新資産の概算評価。
西富久地区	東京都 新宿区 2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,000㎡ 住宅 業務 商業 子育て	鑑定評価	2010～ 2011	従後資産の概算評価。
西富久地区	東京都 新宿区 2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	138,000㎡ 住宅 業務 商業 子育て	鑑定評価	2010	標準地の評価、従後資産の評価。
五番町マンション	東京都 千代田区 0.1ha	法定マン建 総合設計 建替組合	6,500㎡ 住宅 業務	鑑定評価	2009	施行再建マンションの従後資産の評価。



社名	カブシカイシャ サカイハツケイカキジユツ 株式会社再開発計画技術			入会/昭和60年度 代表取締役 吉元圭祐
会社概要	本社住所 〒107-0062 東京都港区南青山5-1-25 北村ビル6F TEL 03-3400-7001 FAX 03-3499-2274 資本金 10 (百万円) 創立 1973年2月 従業員数 6名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 1名)			
主要業務	市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、マンション建替え事業等に関する総合コーディネーター業務。まちづくりの基本構想から資金計画、権利変換計画 (権利調整)、地元組織指導、事務局支援等まで事業全般に及ぶ豊富な実績を持つ。			
業務登録	建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名

内山誠一 木戸恒男 吉元圭祐 渡辺博雅

【再開発プランナー登録者】 5名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 5名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
千葉駅西口地区 (B工区)	千葉県千葉市 約0.6ha	二種再開発 再生特区 公共団体	22,450㎡ 商業 医療 公益 住宅	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	1990～	A工区に引き続き特定建築者制度を活用して3棟の保留床建物等を整備し地域の活性化を目指している。担当業務は法手続きを中心とした事業推進支援。
南石堂A-1地区	長野県長野市 約0.3ha	優良建築物 その他	12,800㎡ 商業 住宅 駐車場	コーディネーター コンサルタント 事務局業務	2015～	老朽化した既存商業施設の建替えと拡充、まちなか居住の促進を図るため共同住宅を整備。
太田駅南口第二地区	群馬県太田市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 個人	23,516㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	2012～ 2017	防災建築街区造成事業により整備された街区の再開発。市街地総合再生計画に基づき、商業・業務・駐車場からなる東棟と住宅83戸の西棟を整備。
柏駅東口D街区第一地区	千葉県柏市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	44,087㎡ 商業 公益 住宅 駐車場	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	2002～ 2017	1986年に研究会を設立。30年余の間に、バブル崩壊による長期間の中断、リーマンショックにより計画案を商業中心から住宅中心に大きく転換した事業。
シャトー三田マンション	東京都港区 約0.3ha	法定マン建 建替組合	33,090㎡ 住宅 駐車場	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	2009～ 2014	建替え決議時点で築47年のマンションの建替え事業。従前住戸95戸、店舗等15区画を従後は住宅252戸整備。(株環境企画設計と協働し実務を担当。
千葉駅西口地区 (A工区)	千葉県千葉市 約1.3ha	二種再開発 高度利用 公共団体	25,590㎡ 商業 業務 ホテル	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	1990～ 2014	交通機能あるいは商業・業務施設は東口地区に集積し、西口地区は臨海部への玄関口でありながら都市機能更新が遅れていた。本事業で駅前広場幹線道路等一体整備した。
塩尻駅南地区	長野県塩尻市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	13,109㎡ 福祉 子育て 住宅 商業	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	2009～ 2012	昭和57年に駅舎を移転したが、都市機能の集積が遅れていた。本事業は特養、住宅型有料老人ホーム、保育園、診療所、賃貸住宅、交流センター、ワインカフェを併設。
大門中央通り地区	長野県塩尻市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	11,890㎡ 公益 業務 商業	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	2004～ 2010	中心市街地活性化を目指し、図書館・市民交流・子育て支援センター等の公益施設を中心に、市役所のまちづくり部門、商工会議所、ハローワーク等を併設。
長野駅前A-3地区	長野県長野市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	7,178㎡ 商業 ホテル	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	2007～ 2010	昭和49年に都市計画決定した地区を平成7年及び8年に都市計画を変更し、3地区に分割。A-1地区、A-2地区は既に完成しており、本地区は3番目の事業。
三田小山町地区	東京都港区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,421㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	1993～ 2010	三田1丁目の小山町地区は震災・戦災を免れ、老朽化した木造建物が密集する地域。不燃化・防災性強化を目指し、住宅を主体に超高層棟と中層の権利者棟を整備。
新潟駅南口第二地区	新潟県新潟市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,048㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	2006～ 2010	昭和55年に準備組合設立、昭和63年に都市計画決定するも、バブル崩壊によりキーテナント撤退。平成14年に住宅を中心とする複合施設へ都市計画を変更。
長野銀座A-1地区	長野県長野市 約0.9ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	22,436㎡ 商業 公益 その他	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	2002～ 2007	長野駅前と善光寺門前の中間に位置するが、近年空洞化が顕著。銀座商店街区と長野そごうの跡地に、商業・公益施設のWEST棟、信越放送を主体とするSBC棟を整備。
長野銀座D-1地区	長野県長野市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	14,700㎡ 商業 駐車場	コーディネーター コンサルタント 権利変換計画	2004～ 2007	銀座A-1地区と連鎖・連携し、長野そごうの平面駐車場を中心に地域の基幹的駐車場を再開発会社施行により整備。1階は商業、2～7階及び屋上に約430台の駐車場。

社名	カブシキガイシャ サカイツヒョウカ 株式会社再開発評価					入会／平成8年度 代表取締役 永森清隆
会社概要	本社住所 〒106-0041 東京都港区麻布台1-11-9 BPRプレイス神谷町3F TEL 03-5545-8011 FAX 03-5545-8013 資本金 10 (百万円) 創立 1996年5月 従業員数 11名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 1名)					
主要業務	再開発事業のコンサルティング、不動産の鑑定評価					
業務登録	不動産鑑定業者 (東京都)					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 喜田芳史 北川達也 黒田昌宏 柴宮明代 永森清隆						
【再開発プランナー登録者】 6名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 3名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
大手町一丁目 第3地区	東京都 千代田区 約1.1ha	一種再開発 再生特区 民間会社	約207,576㎡ 業務	事業計画 従後資産評価 権利変換計画	2013～	事業計画作成、従前土地評価、従後資産評価、権利変換計画作成、価額確定業務、清算業務
大手町二丁目 常盤橋地区	東京都 千代田区、 中央区 約3.1ha	一種再開発 再生特区 民間会社	約680,000㎡ 業務 商業	事業計画 従後資産評価 権利変換計画	2015～	事業計画作成、従前土地評価、従後資産評価、権利変換計画作成
大手町二丁目 地区	東京都 千代田区 約2.0ha	一種再開発 再生特区 都市機構	約354,300㎡ 業務	従前資産評価 従後資産評価	2012～	従前資産評価、従後資産評価
豊洲二丁目 駅前地区	東京都 江東区 約3.4ha	一種再開発 促進区 民間会社	約281,911㎡ 業務 商業 住宅	事業計画 従後資産評価 権利変換計画	2011～	事業計画策定、従前資産評価、従後資産評価、権利変換計画策定、通常損失補償金算定
銀座六丁目10 地区	東京都 中央区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約148,700㎡ 商業 業務	従後資産評価 権利変換計画 管理運営計画	2012～	従後資産評価、権利変換計画等策定、管理運営計画等策定
日本橋室町 三丁目地区	東京都 中央区 約2.1ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約170,040㎡ 業務 商業	従前資産評価 従後資産評価	2012～ 2017	従前資産評価、従後資産評価、権利変換基準作成、通常損失補償基準作成、通常損失補償金算定
八重洲二丁目 北地区	東京都 中央区 約1.5ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約316,000㎡ 業務 商業	従前資産評価 従後資産評価	2017	従前資産確定評価、従後資産確定評価
八重洲二丁目 中地区	東京都 中央区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約418,000㎡ 業務 商業	従前資産評価 従後資産評価	2013～ 2016	従前土地概算評価、従後資産概略評価
日本橋一丁目 中地区(4～12 番街区)	東京都 中央区 約3.9ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約499,000㎡ 業務 商業	従前資産評価 従後資産評価	2014～	従前資産評価、従後資産評価、評価・損失補償基準(案)の策定、権利変換基準(案)の策定
虎ノ門一丁目 地区	東京都 港区 約1.5ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約175,600㎡ 業務 商業	従前資産評価 従後資産評価 権利変換計画	2014～	従前資産評価、新資産評価、権利変換計画作成、価額確定業務、清算業務
(仮称)虎ノ門 一・二丁目 地区	東京都 港区 約2.4ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約279,900㎡ 業務	従前資産評価 従後資産評価 権利変換計画	2016～	従前資産評価、従後資産評価、権利変換計画検討業務
虎ノ門一丁目 東地区	東京都 港区 約1.1ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約121,000㎡ (予定) 業務 商業	コーディネーター 資金計画 権利変換計画	2017～	コーディネーター業務、資金計画、権利変換計画、管理運営計画
武蔵小山パル ム駅前地区	東京都 品川区 約0.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約75,000㎡ 住宅 商業	従前資産評価 従後資産評価 権利変換計画	2014～ 2017	従前資産評価、従後資産評価、権利変換計画書作成

社名	カブシカイシャ サウワゴウカク 株式会社佐藤総合計画					入会/昭和60年度 代表取締役社長 細田雅春
会社概要	本社住所 〒130-0015 東京都墨田区横網2-10-12 AXSビル TEL 03-5611-7201 FAX 03-5611-7226 資本金 50 (百万円) 創立 1945年10月 従業員数 309名 (うち再開発関係 技術系 21名 事務系 名)					
主要業務	創立72周年をむかえる組織設計事務所。企画から竣工後の運営に至るまで、トータルに係わりを持ち、プロジェクトの実現の推進とサポートを行っている。市街地再開発事業においては、総合コーディネーター業務から事業計画・設計・事務局支援等の業務に対応している。					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東北事務所	980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 第一生命タワービル13F	022-261-7511	022-213-1946		
	中部事務所	460-0003 名古屋市中区錦1-20-12 伏見ビル4F	052-220-5105	052-220-5108		
	関西事務所	540-0031 大阪市中央区北浜東1-26 大阪日精ビルディング4F	06-6946-7330	06-6946-7336		
	九州事務所	812-0025 福岡市博多区店屋町5-18 博多NSビル10F	092-263-0870	092-263-0871		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 8名 五十嵐和孝 江口 潔 大村明弘 春日井彩 加瀬敏二 武次 学 玉上勇一 宮本忠宗						
【再開発プランナー登録者】 11名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
金町6丁目地区	東京都葛飾区 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	79,600㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2001～ 2009	JR金町駅南口の商住混在地区の再開発。高層住宅・商業施設の他、葛飾区中央図書館と公共駐車場を整備する。都市計画段階から設計コンサルタントとして関与する。
淡路町二丁目西部地区	東京都千代田区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	132,100㎡ 業務 住宅 商業 公益	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2001～ 2013	事務所・住宅のタワー棟と権利者棟、公園と別敷地の公益施設を整備。地域コミュニティのためのエリアマネジメントと地下鉄の区分地上権等の問題に対応する。
京成曳舟駅前東第二南地区	東京都墨田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,000㎡ 住宅 公益 商業	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2004～ 2012	京成曳舟駅前の数ある再開発の一つ。住宅と地元商業施設の整備と、公益施設として墨田区中央図書館を導入。準備組合段階から総合コーディネーターとして関与する。
京成曳舟駅前東第三地区	東京都墨田区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	27,200㎡ 住宅 商業	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2004～ 2017	京成曳舟駅前第2地区に続く再開発。高層住宅と権利者の低層住宅、商業施設及び公園を整備。準備組合設立段階から総合コーディネーターとして関与する。
月島一丁目西仲通り地区	東京都中央区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	58,500㎡ 住宅 商業	基本設計 実施設計 工事監理	2007～	「もんじゃ通り」と呼ばれる商店街に面した再開発。月島らしさを残しながらの下町商店街の再整備と高層住宅を整備する。都市計画段階から設計コンサルタントとして関与する。
大和駅西側第4地区	神奈川県大和市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,900㎡ 公益 商業 ホール 寺社	基本設計 実施設計 工事監理	2012～ 2016	リノベーション後の頓挫した再開発を公益施設 (図書館・ホール等) を中心として再スタートした再開発事業。特定業務代行者の一員として設計・工事監理を行う。
武蔵小金井南口第二地区	東京都小金井市 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	108,300㎡ 住宅 商業 子育て	コーディネート 資金計画 権利変換計画	2012～	駅前第一地区に続き、2棟の高層住宅と商業施設で構成。子育て施設や他の地域貢献施設を整備。準備組合段階から総合コーディネーターとして、トータルに関与する。
京成立石駅南口東街区	東京都葛飾区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 準備組合	56,500㎡ 住宅 商業	コーディネート 都市計画 基本計画	2011～	最近注目を浴びる飲食中心の商店街での再開発。下町らしさの残った商店街の再整備と高層住宅整備による防災性能・環境整備の向上を図る。
追浜駅前地区	神奈川県横須賀市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 準備組合	41,000㎡ 住宅 公益 商業	コーディネート 都市計画 基本計画	2011～	長年頓挫していた駅前再開発の再スタート。施行区域の見直しを行い事業の組み立てを再調整する。住宅・商業・公益施設を整備する。
平井5丁目駅前地区	東京都江戸川区 約0.7ha	一種再開発 高度利用 準備組合	43,000㎡ 住宅 商業 子育て	コーディネート 都市計画 基本計画	2012～	平井駅北口の商店街での再開発。高層住宅と商業施設・子育て施設を計画する。地元勉強会の立ち上げから準備組合の設立と、総合コーディネーターとして関与する。
大手通り表町西地区	新潟県長岡市 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	17,500㎡ 公益 福祉 住宅 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2012～ 2016	中断していた再開発の区域の見直しからの再スタート。市の中心市街地の施策に対応し、高齢者用福祉施設、住宅等を整備。都市計画段階から設計コンサルタントとして関与する。
月島3丁目南地区	東京都中央区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 準備組合	81,200㎡ 住宅 商業	都市計画 基本計画	2014～	月島の密集市街地での再開発。高層住宅と商業施設及び地域貢献施設の整備が求められている。設計コンサルタントとして都市計画段階から関与する。
東金町1丁目西地区	東京都葛飾区 約2.9ha	一種再開発 高度利用 準備組合	144,800㎡ 商業 住宅 その他 ホール	コーディネート 都市計画 基本計画	2015～	大型商業施設と屋上の自動車学校及び区の街づくり用地を入れた再開発。大規模商業施設と高層住宅を計画。総合コーディネーターとして初動期の組織の立ち上げから関与。

社名	カブシキガイシャ サウフトウサンカンテイコンサルテイング 株式会社佐藤不動産鑑定コンサルティング			入会／昭和61年度
代表取締役	佐藤勝利／中野 学			
会社概要	本社住所 〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-11-1 メトロポリタンプラザビル18F TEL 03-5396-9005 FAX 03-5952-9008 資本金 10 (百万円) 創立 1980年7月 従業員数 22名 (うち再開発関係 技術系 17名 事務系 5名)			
主要業務	不動産鑑定評価、不動産証券化に伴うコンサルティング、市街地再開発事業及び共同ビル事業に関する各種調査及びコンサルティング、公共用地の取得及び建物移転補償等に伴う補償額の算定、その他付随業務			
業務登録	不動産鑑定業 建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 13名

大場弘一 川崎信和 木下雅博 熊田 徹 佐藤勝利 佐藤勝己 田中 健 中野 学 松田成貴 三浦 真 水口 琢 宮崎克彦 山岸正志

【再開発プランナー登録者】 14名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 11名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大井一丁目南第1地区	東京都品川区 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約60,391㎡ 住宅 商業 業務	コーディネート コンサルタント 管理運営計画	2012～	大井町駅近距離に位置する住宅型再開発事業のコンサルタント、権利変換モデル作成、定款・事業計画作成、土地調査・物件調査作成、補償費算定業務等
大船駅北第二地区	神奈川県横浜市 約1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約65,800㎡ 商業 住宅 駐車場	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2014～	大船駅北口利用者の利便性、回遊性向上を図る商業拠点の形成と都市機能の強化を目指す再開発事業。資金計画、土地建物調査及び評価業務等
白金一丁目東部北地区	東京都港区 約1.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約134,618㎡ 商業 住宅 業務 工場	コーディネート コンサルタント 権利変換計画	2008～	都心部地下鉄駅周辺における住・工混在地域における再開発事業。事業コンサルタント、定款及び事業計画、権利変換素案作成、補償費算定業務等
虎ノ門・麻布台地区	東京都港区 約8.1ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約864,100㎡ 住宅 業務 商業 その他	コンサルタント 権利変換計画 その他	2015～	7haに及ぶ都心部での大規模再開発事業。権利変換計画素案作成、定款・事業計画素案、組合設立支援業務
虎ノ門・六本木地区	東京都港区 約2.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	143,426㎡ 業務 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 権利変換計画	2001～ 2014	都心部における都市機能更新を図る再開発事業の事業コンサルタント、建物調査・補償費算定、事業計画、従前・従後資産評価、権利変換計画、床価額の確定、組合解散業務
西品川一丁目地区	東京都品川区 約3.9ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約219,600㎡ 業務 住宅 商業	コーディネート コンサルタント 管理運営計画	2010～	大崎副都心周辺地区用地の活用と都市機能更新を図る再開発事業。権利変換モデル作成、都市計画同意取得、土地・物件調査作成、従前・新資産評価、組合同意取得業務等
西新宿三丁目西地区	東京都新宿区 約4.8ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約389,900㎡ 住宅 商業 子育て 業務	コーディネート コンサルタント	2008～	新宿副都心周辺部の低利用地域5haを対象とする大規模再開発事業におけるコンサルタント、都市計画決定へ向けた合意形成
西新宿六丁目西第6地区	東京都新宿区 約1.7ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	約153,463㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	コーディネート コンサルタント 管理運営計画	1998～ 2012	新宿副都心周辺部の再開発事業。事業コンサルタント、建物調査・補償、従前・従後資産評価、事業計画、権利変換計画、管理運営計画作成業務等
日本橋室町一丁目地区	東京都中央区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約132,866㎡ 業務 商業 住宅 公益	コーディネート コンサルタント	2009～	再開発計画へ向けた事業計画立案等のコンサルティング、準備組合活動への助言、事業推進支援、補償費算定業務等
東神奈川一丁目地区	神奈川県横浜市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約12,720㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント 管理運営計画	2010～	東神奈川駅前の住・商混在地域の更新を目指す再開発事業の事業コンサルタント、都市計画へ向けた同意取得、建物等現況調査等
三田三・四丁目地区	東京都港区 約4.0ha	一種再開発 促進区 準備組合	約223,700㎡ 業務 住宅 商業 学校	コーディネート コンサルタント	2013～	国の「特定都市再生緊急整備区域」指定区域にあって土地利用の転換を図る再開発事業。概算資金計画、権利変換モデル作成業務等
南池袋二丁目A地区	東京都豊島区 約1.0ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約94,680㎡ 住宅 業務 商業 その他	コンサルタント 権利変換計画 管理運営計画	2007～ 2017	区役所の移転を含む複合用途再開発事業におけるコンサルタント、建物調査・補償費算定、従前・従後資産評価、権利変換計画作成、管理運営計画作成業務等
六本木三丁目東地区	東京都港区 約2.7ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約21,490㎡ 業務 住宅 商業	コーディネート コンサルタント 管理運営計画	2011～	都心部の再開発事業に伴う建物調査・通損補償費算定、土地調査・物件調査作成、従前・従後資産評価、権利変換計画、管理運営計画作成業務等

社名	三陽補償コンサルタント株式会社			入会/平成3年度 代表取締役 平岩栄一
会社概要	本社住所 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-29-11 TEL 03-5566-2881 FAX 03-5566-2882 資本金 27 (百万円) 創立 1965年2月 従業員数 14名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 1名)			
主要業務	再開発地区の物件調査及び算定業務を行っている			
業務登録	一級建築士事務所 補償コンサルタント			
支社等所在地	<名称> 板橋支店 埼玉支店 神奈川支店	<所在地> 173-0013 板橋区氷川町7-6 330-0061 さいたま市浦和区常盤3-18-20-203 222-0003 横浜市港北区大曽根2-16-18	<電話番号> 03-5944-4711 048-834-7811 045-540-7023	<FAX番号> 03-5944-4731 048-834-7801 045-540-7024

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
鈴木伸也

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
市川駅南口地区	千葉県市川市 2.6ha	一種再開発 高度利用 公共団体	141,710㎡ 商業 業務 住宅	建物調査	1989～ 1990	市川駅南口地区の老朽化した建物が密集した地域と狭い駅前ロータリーを整備するために商業・業務・都市型住宅の整備を中心とした市街地再開発事業の物件調査算定業務。
本八幡C-1地区	千葉県市川市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	19,300㎡ 商業 業務 住宅	建物調査 補償調査 補償費算出	1991～ 1995	本八幡駅北口地区の老朽化した建物が密集した地域の商業・業務・都市型住宅を整備を中心とした市街地再開発事業の物件調査算定業務。
本八幡D-1地区	千葉県市川市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,595㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査 補償費算出	1991～ 1999	本八幡駅北口地区の老朽化した建物が密集した地域の商業・業務・都市型住宅を整備を中心とした市街地再開発事業の物件調査算定業務。
本八幡D-2地区	千葉県市川市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,577㎡ 商業 住宅	建物調査 補償調査 補償費算出	1991～ 2004	本八幡駅北口地区の老朽化した建物が密集した地域の商業・業務・都市型住宅を整備を中心とした市街地再開発事業の物件調査算定業務。
鴻巣駅東口駅通り地区	埼玉県鴻巣市 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	23,000㎡ 住宅 商業 駐車場	建物調査 補償調査 補償費算出	2014～ 2017	鴻巣駅東口地区の老朽化した建物が密集した地域の商業・業務・都市型住宅・街区公園の整備を中心とした市街地再開発事業の物件調査算定業務。

社名	カブシカイシャ ジーエーケンチケツクシャ 株式会社ジーエー建築設計社	入会／平成19年度 代表取締役 中川敬一郎
	本社住所 〒332-0015 埼玉県川口市川口1-2-8-202 リビオタワー川口ミドリノ TEL 048-224-7220 FAX 048-224-9772 資本金 10 (百万円) 創立 1972年5月 従業員数 14名 (うち再開発関係 技術系 10名 事務系 4名)	
会社概要		
主要業務	土地の有効活用としての再開発を土地の特性にあわせて市街地再開発事業・優良建築物等整備事業等の補助メニューを導入した企画コーディネーター、建築企画・設計・監理、不動産コンサルティング、前記に関するコンサルタント業務を実施しています。	
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業	
支社等所在地	<名称>	<所在地>
		<電話番号> <FAX番号>

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 2名  
石坂明弘 田辺 潔

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
今川町地区	神奈川県 秦野市 0.1ha	法定マン建 総合設計 建替組合	3,760㎡ 住宅 公益 商業	コーディネーター 権利変換計画 事業計画	2013～ 2018	マンション建替事業における優良建築物等整備事業。事業計画～施設建築物基本設計・実施設計・工事監理業務
所沢東町地区	埼玉県 所沢市 0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	20,800㎡ 住宅 業務 商業	コーディネーター 都市計画 資金計画	2012～ 2017	地域に不足な施設を盛り込み地域に貢献できる民間主導型市街地再開発。都市計画～施設建築物基本設計・実施設計業務
駅東通り一丁目第一地区	栃木県 小山市 0.6ha	優良建築物 総合設計 民間会社	16,230㎡ 住宅 公益 商業	実施設計 その他	2014～ 2015	優良建築物等整備事業。施設建築実施設計業務
川口金山町12番地区	埼玉県 川口市 1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	41,800㎡ 住宅 業務 医療 子育て	コーディネーター 権利変換計画 基本構想	2006～ 2014	川口市の産業発祥地らしい業務施設、地域に不足な施設を盛り込み地域に貢献できる民間主導型市街地再開発。都市計画～施設建築物基本設計・実施設計・工事監理業務
川崎駅北口地区第2街区10番地区	神奈川県 川崎市 0.8ha	法定マン建 建替組合	7,370㎡ 業務 商業 住宅	コーディネーター 権利変換計画 事業計画	2008～ 2011	マンション建替事業における優良建築物等整備事業。基本構想～施設建築物基本設計・実施設計・工事監理業務
橋本6丁目19・24番地区	神奈川県 相模原市 0.2ha	優良建築物 民間会社	11,100㎡ 住宅	実施設計 工事監理 その他	2008～ 2010	優良建築物等整備事業。施設建築実施設計・工事監理業務
上作延139番地地区	神奈川県 川崎市 0.4ha	法定マン建 建替組合	10,856㎡ 住宅	コーディネーター 権利変換計画 基本構想	2007～ 2010	老朽団地2棟の建替えを優良建築物等整備事業のマンション建替メニューでマンション建替事業を行った。基本構想～施設建築物基本設計・実施設計・工事監理業務



社名	カブシカイシャ ジョアカマツ			入会/昭和60年度
	株式会社ジオ・アカマツ			代表取締役社長 横山英大
会社概要	本社住所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-5-1 野村不動産西新宿共同ビル TEL 03-5348-8101 FAX 03-5348-8120 資本金 243 (百万円) 創立 1968年7月 従業員数 142名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)			
主要業務	①商業施設の企画・調査・設計・監理 ②テナント企画・リーシング ③市街地再開発事業における商業関係の計画・コーディネート・コンサル ④複合商業開発における計画・コーディネート・コンサル ⑤商業施設のプロパティマネジメント ⑥SC管理運営・販促運営指導			
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業			
支社等所在地	<名称> 大阪事務所	<所在地> 550-0011 大阪市阿波座1-4-4 野村不動産四ツ橋ビル	<電話番号> 06-6110-2550	<FAX番号> 06-6110-2660

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名  
加茂忠秀 高瀬孝司 野村 浩 山上幸宣

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
豊田市駅前通り北地区	愛知県豊田市	一種再開発 再開発組合	商業 福祉 シネマ 住宅	コンサルタント 管理運営計画	～2017	内装監理、リーシング、共有床組織設立支援・推進、管理運営計画支援、商業部会運営、開業前セットアップ
府中駅南口第一地区	東京都府中市	一種再開発 再開発組合	商業 公益 医療 住宅	コンサルタント 管理運営計画	2003～ 2017	商業計画の作成、権利者の配置調整、施設管理運営計画
柏駅東口D街区	千葉県柏市	一種再開発 再開発組合	商業 公益 住宅	コンサルタント	2013～ 2017	内装推進監理業務、権利者指導、管理運営計画アドバイス
京急蒲田西口駅前	東京都大田区	一種再開発 再開発組合	商業 公益 住宅	コンサルタント 管理運営計画	2007～ 2016	商業計画調整、権利者指導
相模大野駅西側地区	神奈川県相模原市	一種再開発 再開発組合	商業 公益 医療 住宅	コンサルタント 管理運営計画	2003～ 2014	商業基本計画の策定、権利者指導、テナントリーシング、管理運営計画、内装推進監理
武蔵小杉駅南口地区	神奈川県川崎市	一種再開発 再開発組合	商業 公益 住宅	コンサルタント	2005～ 2013	商業施設開発コンセプト及び施設計画の検討。商業床運営先選定補助、内装推進監理
上目黒一丁目地区	東京都目黒区	一種再開発 再開発組合	商業 公益 住宅	コンサルタント	2008～ 2011	テナント誘致支援、内装推進監理
ひぐらしの里中央地区	東京都荒川区	一種再開発 再開発組合	商業 公益 医療 住宅	コンサルタント	2005～ 2011	商業計画推進業務、商業権利者への助言業務、テナント・保留床処分先斡旋、管理運営助言、商環境サイン計画調整、内装監理業務、3地区調整業務
二子玉川東地区	東京都世田谷区	一種再開発 再開発組合	商業 住宅	コンサルタント 管理運営計画	2004～ 2011	店舗配置調整、商業権利者営業相談、仮設店舗計画、内装監理業務 (荒川、野村)
金町六丁目地区	東京都葛飾区	一種再開発 再開発組合	商業	コンサルタント	2004～ 2010	店舗配置調整補助、内装推進監理
和泉府中駅前地区	大阪府和泉市	二種再開発	商業 住宅	コンサルタント	1998～ 2011	商業施設開発コンセプト及び施設計画の検討。保留床処分先候補企業等の選定及び意向打診先の検討

社名	カブシカイシャ シテイコムケイケンキョウジヨ 株式会社シティコム計画研究所	入会／平成5年度 代表取締役 鎌田啓志
会社概要	本社住所 〒157-0066 東京都世田谷区成城5-25-16 成城マキハウス202 TEL 03-6751-0382 FAX 03-6751-0982 資本金 10 (百万円) 創立 1990年12月 従業員数 2名 (うち再開発関係 技術系 1名 事務系 1名)	
主要業務	再開発コーディネーター業務 再開発コンサルタント業務 権利変換計画作成業務	
業務登録		
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
鎌田啓志

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
後楽二丁目東地区	東京都文京区 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,000㎡ 業務 商業 住宅	事業計画 資金計画 権利変換計画	1991～ 2002	飯田橋駅周辺の文京区側、後楽二丁目における再開発の第一号で、大規模フロア面積のオフィスビルと、その上部に屋上庭園を有する5層の住宅を整備した再開発事業。
柏駅東口A街区第二地区	千葉県柏市 約0.4ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	26,100㎡ 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	1993～ 2011	駅前地区の都市計画道路の整備と併せ、地下2階地上29階の柏駅周辺で初となる超高層建築物を整備し、駅前のランドマークとなっている。
西新宿六丁目南地区	東京都新宿区 約2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	164,000㎡ 業務 住宅 商業 公益	コンサルタント 権利変換計画	1998～ 2004	新宿副都心の一角で、旧中学校跡地を含む約2.2haの区域に、超高層オフィスビル2棟の他、住宅棟、店舗棟、産業会館等を整備した再開発事業。
六本木六丁目地区	東京都港区 約11.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	728,000㎡ 業務 住宅 商業 ホテル	権利変換計画	1998～ 2003	国内最大規模で、都市再生のリーディング・プロジェクトとなる再開発事業で、オフィス、商業、ホテル、住宅の他、テレビ局、ホール等を整備した。
大井町西地区	東京都品川区 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,600㎡ 住宅 商業 公益	コーディネーター 事業計画 権利変換計画	2005～ 2012	補助163号線の街路拡幅事業の進捗に併せ、隣接する街区を再編し、超高層住宅と商業施設、公益施設として認可保育所を整備した再開発事業。
八重洲二丁目中地区	東京都中央区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 準備組合	418,000㎡ 業務 商業 住宅 学校	コンサルタント 権利変換計画	2011～	東京駅八重洲口駅前における、4ブロックを街区統合する再開発で、業務、商業等の他、隣接街区と一体整備するバスターミナル、インターナショナルスクール等を整備する。

社名	カブシカイシャ シティコンサルタンツ				入会／平成6年度	
	株式会社シティコンサルタンツ				代表取締役 蟻坂博英	
会社概要	本社住所 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1 三幸ビル TEL 03-5261-5513 FAX 03-3268-3838 資本金 26.4 (百万円) 創立 1994年4月 従業員数 25名 (うち再開発関係 技術系 19名 事務系 6名)					
主要業務						
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
<b>【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 7名</b> 安部智彦 蟻坂博英 植松哲夫 宇野容史 新藏丈俊 中川俊彦 林 建						
<b>【再開発プランナー登録者】 12名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 12名</b>						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
静岡駅南口第二地区	静岡県静岡市約0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	36,436㎡ 住宅 商業 業務 公益	コーディネートコンサルタンツ事務局業務	1997～2005	静岡駅南口の正面に位置し、商業・業務、住宅、クリニックモール、子ども科学館を整備。駅前広場からペデストリアンデッキで直接つながる2筆2棟の再開発事業
国領駅北地区	東京都調布市約1.5ha	一種再開発高度利用再開発組合	45,287㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コンサルタンツ事務局業務	1997～2006	駅前広場や道路等の整備と一体的に、周辺商店街の核となる商業施設、地域のランドマークとなる超高層都市型住宅、市民活動の拠点となる公共公益施設を整備
金町六丁目地区	東京都葛飾区約1.2ha	一種再開発高度利用再開発組合	79,566㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	事務局業務	2004～2010	中心市街地の駅前地区として、商業、住宅、公益施設 (区中央図書館) 等の複合施設、道路整備を中心とする再開発事業。地域活性化の起爆剤、地域のシンボルとして整備
清水駅西第一地区	静岡県静岡市約0.6ha	一種再開発高度利用再開発組合	31,630㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	2007～2015	清水駅西土地区画整理事業との同時施行による再開発事業。駅前広場拡張に伴い清水駅の玄関口に相応しい都市型住宅、商業施設、こどもクリエイティブタウンを整備
草薙駅南口地区	静岡県静岡市約0.4ha	一種再開発高度利用再開発組合	23,700㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	2009～2017	低未利用地が多く点在する草薙駅南口地区において都市型住宅、商業・業務施設など文教エリアの玄関口に相応しい再開発事業を実施
萩中住宅マンション	東京都大田区約1.6ha	法定マン建総合設計建替組合	18,510㎡ 住宅 駐車場	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	1997～2007	円滑化法による大規模団地初の建替え (8棟368戸⇒2棟534戸)。総合設計制度、優良建築物等整備事業、21世紀都市居住緊急促進事業を適用
広町住宅マンション	東京都中野区約0.2ha	法定マン建建替組合	5,143㎡ 住宅 駐車場	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	2005～2009	住宅供給公社分譲、築43年の単棟マンションの建替え (40戸⇒66戸)
初台サンハイツマンション	東京都渋谷区約0.2ha	法定マン建建替組合	6,678㎡ 住宅 駐車場	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	2004～2010	隣接地を取り込んで事業化した単棟マンション建替え (40戸⇒86戸)
原宿住宅団地	東京都渋谷区約0.5ha	法定マン建総合設計建替組合	26,517㎡ 住宅 駐車場	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	2005～	神宮前に位置する築53年の6棟112戸の団地を1棟220戸の住宅に建替え 東京都総合設計制度を適用
諏訪2丁目住宅	東京都多摩市約6.4ha	法定マン建地区計画建替組合	124,870㎡ 住宅 子育て 医療 駐車場	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	2007～2016	多摩ニュータウン初期入居団地初の建替え (18棟640戸⇒7棟1,249戸)。地区計画、優良建築物等整備事業、先導型再開発緊急促進事業を適用
五番町マンション	東京都千代田区約0.1ha	法定マン建総合設計建替組合	6,499㎡ 住宅 駐車場	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	2007～2014	借地型マンションの建替え (39戸⇒52戸) 千代田区総合設計制度を適用
清水駅西第二地区	静岡県静岡市約0.1ha	優良建築物高度利用その他	4,660㎡ 住宅 商業 その他	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	2006～2012	清水駅西土地区画整理事業区域内にあり、JR清水駅西口駅前広場の整備に併せて、駅を中心とした商業機能の拡充と中心市街地への定住化を促進
新島田ショッピングビル	静岡県島田市約0.7ha	優良建築物その他	11,711㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コーディネートコンサルタンツ権利変換計画	2009～2013	老朽化した共同ビルの権利者法人による建替え。建物譲渡特約付き借地権を用いて公益施設 (図書館・子供館) を整備

社名	カブシカイシャシモン 株式会社四門			入会／平成29年度 代表取締役 那波市郎
会社概要	本社住所 〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-4-1 TUG-1ビル TEL 03-3265-2857 FAX 03-3265-2879 資本金 30 (百万円) 創立 1974年4月 従業員数 183名 (うち再開発関係 技術系 11名 事務系 1名)			
主要業務	公共用地取得に伴う補償コンサルタント業務及び再開発や区画整理に伴う補償コンサルタント業務・土木や建築工事に伴う周辺環境調査及び補償算定業務・測量調査業務、埋蔵文化財発掘調査業務			
業務登録	補償コンサルタント 一級建築士事務所 測量業 建設コンサルタント			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>
	名古屋支店	453-0014 名古屋市中村区則武1-19-13	052-451-5531	052-451-5552
	東北支店	983-0852 仙台市宮城野区榴ヶ岡4-12-12	022-299-5507	022-299-5523
	補償センター	121-0813 足立区竹の塚1-27-1 タケカビル	03-5851-7101	03-5851-7102
	技術部	101-0065 千代田区西神田2-5-2 TASビル	03-3239-5531	03-3239-5532
	技術センター	340-0022 草加市瀬崎2-38-9	048-921-8560	048-921-8561

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
宝土大亮

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
旭・板屋A-2地区	静岡県 浜松市 約0.8ha	一種再開発 準備組合	41,800㎡ 商業 住宅 駐車場	補償調査	2015～ 2016	移転補償調査
環状2号線地区	東京都 港区 8.0ha	二種再開発 公共団体	244,360㎡ 商業 住宅 業務 駐車場	補償調査	2012	補償積算
問屋町西部南街区	岐阜県 岐阜市 11.01ha	一種再開発 民間会社	55,000㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	登記	2009	建物登記等
京急蒲田西口駅前地区	東京都 大田区 1.0ha	一種再開発 再開発組合	36,600㎡ 商業 住宅 駐車場	その他	2013	周辺環境調査
環状2号線地区	東京都 港区 8.0ha	二種再開発 公共団体	244,360㎡ 商業 住宅 業務	補償調査	2010～ 2011	補償積算
台東四丁目西地区	東京都 台東区 6.5ha	一種再開発 準備組合	100,000㎡ 商業 住宅 業務	その他	2008	市街地再開発事業に伴う既存建物解体除却周辺環境調査・交通量調査
粕壁三丁目A街区	埼玉県 春日部市 1.2ha	一種再開発 再開発組合	29,590㎡ 住宅 商業	その他	2007	市街地再開発事業に伴う既存建物解体除却周辺環境調査
環状2号線地区	東京都 港区 8.0ha	二種再開発 公共団体	244,360㎡ 商業 住宅 業務	補償調査	2002	補償積算
六本木六丁目地区	東京都 港区 11.0ha	一種再開発 再開発組合	380,105㎡ 商業 業務 駐車場	その他	2000	市街地再開発事業に伴う既存建物解体除却周辺環境調査



社名	イッパンス`イダ`ンホジ`ン シェトケンフネケンチクコウシヤ 一般財団法人首都圏不燃建築公社	入会/昭和63年度 理事長 田中裕司
会社概要	本社住所 〒105-0004 東京都港区新橋4-6-15 TEL 03-3436-2881 FAX 03-3435-0290 資本金 (百万円) 創立 1961年1月 従業員数 87名 (うち再開発関係 技術系 18名 事務系 16名)	
主要業務	まちづくりを牽引する事業協力者・事務局・コンサルタント・コーディネーター。保留床を取得し事業を支える参加組合員。市街地再開発事業・防災街区整備事業・マンション建替え等の初動期における相談業務、調査支援及び事業推進。賃貸住宅等の建設・譲渡、管理経営。賃貸住宅融資に関する債務保証。	
業務登録	宅地建物取引業 一級建築士事務所	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 7名

石毛 寛 今関泰之 越渡英雄 廣本比登志 田上光夫 橋田篤英 本合 泉

【再開発プランナー登録者】 19名

【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 13名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
南池袋二丁目A地区	東京都豊島区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	94,750㎡ 住宅 公益 商業 業務	事務局業務 参加組合員	2004～ 2016	再開発コーディネート業務 事務局業務、参加組合員 日本初、区本庁舎を導入した再開発事業
糀谷駅前地区	東京都大田区 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	43,090㎡ 住宅 商業 公益 子育て	事務局業務 参加組合員	2004～ 2017	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務、事務局業務 参加組合員、商業保留床取得
荏原町駅地区	東京都品川区 約0.1ha	防災街区 特定街区 その他	5,850㎡ 住宅 商業 医療	事務局業務 参加組合員 事業計画	2011～ 2016	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務、事務局業務 参加組合員
中延二丁目旧同潤会地区	東京都品川区 約0.7ha	防災街区 特定街区 その他	16,440㎡ 住宅	コーディネート 参加組合員 権利変換計画	2014～	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務 参加組合員
小田急相模原駅北口B地区	神奈川県相模原市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,201㎡ 住宅 商業	事務局業務 参加組合員 事業推進協力	2009～ 2014	事業推進協力業務 事務局業務 参加組合員、商業保留床取得
板橋三丁目地区	東京都板橋区 約0.4ha	防災街区 特定街区 その他	15,450㎡ 住宅 商業	事務局業務 参加組合員	2005～ 2011	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務、事務局業務 参加組合員、首都圏第1号の防街事業
京成曳舟駅前東第二南地区	東京都墨田区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,082㎡ 住宅 商業 公益	参加組合員	2007～ 2013	事業推進協力業務 参加組合員 (住宅・公益図書館)
白河・三好地区	東京都江東区 約2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	77,988㎡ 住宅 商業 業務	事務局業務 参加組合員 事業計画	1994～ 2008	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務、事務局業務 参加組合員
白河三丁目地区	東京都江東区 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	33,428㎡ 住宅 商業 公益 医療	事務局業務 参加組合員 事業計画	1994～ 2007	再開発コーディネート業務 再開発コンサルタント業務、事務局業務 参加組合員
南小岩七丁目西地区	東京都江戸川区 約0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	32,130㎡ 住宅 商業	その他	2011～ 2015	共同個人施行者
立石駅北口地区	東京都葛飾区 約2.2ha	一種再開発 高度利用 準備組合	121,400㎡ 住宅 公益 商業 業務	事務局業務 参加組合員	2008～	事業推進協力業務 事務局業務、参加組合員予定者 区本庁舎を導入した再開発事業
三田小山町西地区	東京都港区 約2.5ha	一種再開発 高度利用 準備組合	179,600㎡ 住宅 商業 業務 子育て	事業推進協力 参加組合員	2006～	初動期の事務局業務 参加組合員予定者
西新宿三丁目西地区	東京都新宿区 約4.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	384,700㎡ 住宅 商業 業務 子育て	事務局業務 参加組合員	2012～	事業推進協力業務 事務局業務 参加組合員予定者

社名	カブシキカイシャ ショウワセツキ 株式会社昭和設計				入会/昭和63年度	
会社概要	本社住所 〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎4-12-10 昭和設計大阪ビル TEL 06-7174-8787 FAX 06-7174-8788 資本金 60 (百万円) 創立 1957年10月 従業員数 207名 (うち再開発関係 技術系 10名 事務系 1名)				代表取締役社長 千種幹雄	
主要業務	都市・建築・環境に関わる調査・企画・設計・監理・再生業務 (診断・維持保全計画・改修)・コンサルティング業務					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京事務所	108-0023 港区芝浦3-16-20	03-4531-1290	03-4531-1293		
	仙台事務所	980-6002 仙台市青葉区中央4-6-1	022-722-3912	022-722-3913		
	埼玉事務所	336-0916 さいたま市緑区宮本2-8-34	048-876-5451	048-876-5452		
	横浜事務所	221-0822 横浜市神奈川区西神奈川1-1-10	045-620-7368	045-620-7369		
	北陸事務所	916-0068 鯖江市二丁掛町第7-6	0778-62-4030	0778-62-4031		
	神戸事務所	651-0094 神戸市中央区琴ノ緒町5-2-2	078-251-1233	078-251-1244		
	和歌山事務所	640-8202 和歌山市屏風丁13	073-433-4464	073-433-4465		
	山口事務所	753-0831 山口市平井872-2-203	083-933-6067	083-933-6068		
	九州事務所	810-0042 福岡市中央区赤坂1-5-11	092-752-1565	092-735-1750		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 橋本 修						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
北田大手町地区	鹿児島県 鹿屋市 約1.7ha	一種再開発 高度利用 都市機構	15,952㎡ 商業 ホール 福祉 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	2003～ 2007	大隈地方拠点都市地域の都市核の形成および鹿屋市中心市街地の活性化を目指し、文化・スポーツ・福祉の複合交流拠点の形成を意図している
三日月町駅前西地区	大阪府 河内長野市 1.5ha	二種再開発 高度利用 公共団体	19,321㎡ 業務 ホール 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	1998～ 2005	三日月町駅前西地区第二種市街地再開発事業の中核施設として建設。2005年7月29日に開業した。1～2階は店舗などがあり、3階は河内長野市の公共施設を計画
放出駅前地区	大阪府 大阪市 0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	9,130㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	2000～ 2005	市街地再開発事業を行なうことにより、JR放出駅前にふさわしい商業・住宅の複合施設を建設し、土地の高度利用と都市機能の更新を実現
北野田駅前A地区	大阪府 堺市 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,376㎡ 公益 商業 住宅 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	1996～ 2005	都市計画道路・駅前交通広場・都市計画自転車駐車場等の公共施設を整備するとともに、商業・業務・文化・都市型住宅等複合機能を備えた施設建築物を整備
宝塚駅前地区	兵庫県 宝塚市 約0.9ha	二種再開発 高度利用 公共団体	25,212㎡ 住宅 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	1995～ 2000	宝塚駅と宝塚大劇場等を結ぶ花の道に面し、阪神・淡路大震災の復興事業として計画され、震災前の戸建て土産物店等が並ぶ街並みを大劇場と調和した南欧風建物として再生
北中西・栄町地区	滋賀県 草津市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	40,160㎡ 住宅 商業 福祉 駐車場	コーディネート 基本計画 基本設計	2007～	JR草津駅前に地上26階、高さ 約99m、総戸数265戸のタワーマンションを建設。1～2階が店舗、3階が共用部、4～26階が住宅
阪神尼崎駅前南地区	兵庫県 尼崎市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,884㎡ 住宅 医療 商業 駐車場	基本計画 基本設計 実施設計	2000～ 2011	阪神尼崎駅の南側に1～3階までメディカルモールを中心にした商業・業務ゾーン、4～29階は住宅を計画
大路中央地区	滋賀県 草津市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,464㎡ 住宅 商業 駐車場	コーディネート 基本設計 実施設計	1997～ 2005	再開発事業の目的として、土地の合理的かつ健全な高度利用を図り、良好な商業施設および都市型住宅、道路等の公共施設を整備し、都市機能の更新を図る
北条駅周辺地区	兵庫県 加西市 2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	27,805㎡ 公益 商業 駐車場	実施設計 工事監理	1999～ 2003	公共施設と商業施設を一体的に整備することにより中心市街地として、都市基盤整備、文化機能の回復、地域商業の活性化、都市防災などの促進を担う複合施設
阿倍野A1地区	大阪府 大阪市 6.1ha	二種再開発 高度利用 公共団体	68,286㎡ 商業 シネマ 業務 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	1988～ 1998	関西国際空港の開港にともない、大阪の南の玄関口として都市整備が進む阿倍野再開発地区の中心的複合施設で、阿倍野再開発地区の情報発信基地としての役割を担う施設
新長田駅前地区	兵庫県 神戸市 1.5ha	一種再開発 高度利用 公共団体	30,810㎡ 住宅 ホール 商業 駐車場	実施設計 工事監理	1993～ 1998	神戸市の西の副都心づくりを目的とする再開発事業に基づいた住宅、店舗、公共公益施設、駐車場からなる複合施設
堺駅西口地区	大阪府 堺市 2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	84,956㎡ ホテル 業務 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	1987～ 1993	南大阪の中核都市「堺」の顔、南海本線堺駅に隣接し、シティホテル、オフィスビル、商業施設をペDESTリアンデッキで有機的に連繋した都市型複合施設
新長田駅前南地区(第3地区)	兵庫県 神戸市 4.4ha	二種再開発 高度利用 公共団体	124,000㎡ 住宅 業務 商業 駐車場	基本設計 実施設計 工事監理	1996～ 2010	阪神・淡路大震災により甚大な被害を受けた市街地の復興と防災公園等を中心とした防災拠点の構築、良質な住宅の供給、地域の活性化や都市機能の整備を図った

社名	カンシカイヤシント 株式会社新都		入会／昭和60年度 代表取締役 小口大助／小早川玲			
会社概要	本社住所 〒170-0013 東京都豊島区東池袋4-24-3 ジブラルタ生命池袋ビル8F TEL 03-3982-9386 FAX 03-3982-9393 資本金 40(百万円) 創立 1966年1月 従業員数 24名(うち再開発関係 技術系 18名 事務系 3名)					
主要業務	再開発事業・公共事業に伴う建物等の調査評価算定業務、通損補償額算定業務。土地・物件調書作成業務。補償基準・細則の検討等補償全般のコーディネート業務。権利者個別交渉における補償説明及び事務局支援業務。					
業務登録	補償コンサルタント 一級建築士事務所 測量業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	神奈川支店	240-0102 横須賀市荻野1-1	046-855-0791	046-855-0790		
	埼玉支店	330-0056 さいたま市浦和区東仲町12-9	048-711-7799	048-711-7720		
	福島支店	963-8803 郡山市横塚2-7-4	024-983-6437	024-943-6432		
	川越営業所	350-1151 川越市大字今福1041-4	049-249-6851	049-249-6852		
	川口営業所	334-0013 川口市南鳩ヶ谷3-13-9	048-280-5100	048-280-5120		
	宮城支店	980-0011 仙台市青葉区上杉2-3-30-1	022-211-4104	024-943-6432		
【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 2名 阿部勝満 藤見和男						
【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
三田小山町西地区(第3・5地区)	東京都港区 約2.6ha	一種再開発 高度利用 準備組合	179,600㎡ 住宅 業務 商業 公益	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2016～ 2017	小規模な土地利用、木造建築が多数ある状況を安全で快適な魅力ある複合市街地の形成を目的とする市街地再開発事業。建物等現況調査及び補償費算定業務担当。
中央二丁目4番南地区	宮城県石巻市 約0.2ha	優良建築物 高度利用 その他	8,130㎡ 商業 業務 住宅 福祉	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2016～ 2017	東日本大震災で被災した既存店舗を解体し、跡地に複合ビルを建設する優良建築物等整備事業。従前の建物・附帯工作物・各種通損補償の調査算定業務担当。
大宮駅西口第3-B地区	埼玉県さいたま市 約1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	70,057㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2015～ 2016	防災性の向上、土地の有効活用、交通環境の改善を目的とする市街地再開発事業。建物等現況調査及び建物評価額の算定、通常損失補償の算定を担当。
城東町11地区	群馬県前橋市 約0.3ha	優良建築物 高度利用 その他	12,786㎡ 住宅 商業	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2015～ 2016	前橋市市街地総合再生計画区域内での優良建築物等整備事業。建物等の現況調査及び建物評価・補償基準の作成、補償額の算定を担当。
浦和駅西口南高砂地区	埼玉県さいたま市 約1.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,731㎡ 住宅 業務 商業 公益	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2014～ 2016	防災性の向上、回遊性の高い駅前広場の整備などを目的とする市街地再開発事業。建物等、営業補償調査算定及び、物件調書作成業務担当。
宇都宮大手地区	栃木県宇都宮市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	29,320㎡ 住宅 業務 商業	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2013～ 2015	土地の有効利用、防災性の向上などを目的とする市街地再開発事業。建物等現況調査及び補償費算定、説明支援業務担当。
京急蒲田西口駅前地区	東京都大田区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	36,600㎡ 住宅 商業 駐車場	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2009～ 2013	駅前広場・道路等の都市基盤整備、商業・住宅などの複合建築物の整備を目的とする市街地再開発事業。建物等現況調査及び補償費算定、説明支援業務担当。
立川駅北口西地区	東京都立川市 約0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	59,100㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2008～ 2010	商業・業務施設、住宅の整備とともに歩行者の安全性、回遊性を向上させる歩行者デッキなどを整備した市街地再開発事業。建物等現況調査及び補償費算定業務担当。
武蔵浦和駅第3街区	埼玉県さいたま市 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	95,400㎡ 住宅 商業 駐車場 その他	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2008～ 2011	業務・商業・住宅などの複合施設とあわせて道路などの公共施設を整備した市街地再開発事業。建物等現況調査及び補償費算定業務担当。
月島一丁目3、4、5番地区	東京都中央区 約1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	87,340㎡ 住宅 商業 公益	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2007～ 2010	老朽化した木造建築物密集地である状況から住環境・防災性の向上を図った市街地再開発事業。建物等の調査、補償費算定業務担当。
相模大野駅西側地区	神奈川県相模原市 約3.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	136,000㎡ 住宅 商業 駐車場 公益	補償調査 補償費算出 事業推進協力	2006～ 2013	商業・業務・文化・アミューズメント等の一層の集積、都市環境の形成、土地利用を促進を図った市街地再開発事業。建物等現況調査及び補償費算定、説明支援業務担当。

社名	カブシキガイシャ シントカイハツキョ 株式会社新都市開発機構	入会／平成15年度 代表取締役社長 本多伸行
会社概要	本社住所 〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-14-9 ヤナギヤビル6F TEL 03-6300-6570 FAX 03-6300-6571 資本金 20 (百万円) 創立 1981年4月 従業員数 5名 (うち再開発関係 技術系 3名 事務系 1名)	
主要業務	都市開発、地域開発及び土地有効利用に関する調査、計画、コンサルタント業務。建築、土木事業に関する企画、設計、許認可業務。不動産の売買、仲介、賃貸、管理の業務。	
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業 不動産鑑定業 建設コンサルタント	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員（再開発コーディネーター）】 2名  
本多伸行 望月裕志

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 2名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
稲毛台住宅	千葉県千葉市 1.5ha	法定マン建 建替組合	住宅	コーディネート コンサルタント 事務局業務	2004～ 2005	管理組合の立上げから、建替え検討、合意形成、建替え決議から事業完了迄総合コンサルタントと事務局業務を担当
西新宿五丁目 中央北地区	東京都新宿区 1.5ha	一種再開発 準備組合	住宅	事務局業務 その他	2004～ 2005	計画提案に向けた資料作成・権利者の同意取得・事務局補助業務・行政他協議
東村山駅前 西口地区	東京都東村山市	一種再開発 再開発組合	住宅	コンサルタント 事務局業務 その他	2006～ 2010	管理計画作成、コンサルタント、補助金申請、組合事務局業務、価格確定、清算業務
高島町二丁目 地区	神奈川県横浜市	一種再開発 再開発組合	23,600㎡ 住宅 商業	事業推進協力 事務局業務	2004～ 2005	事務局業務、文書管理、会議開催実務作業、発注関連実務作業、権利床調整参考情報提供・保留床処分参考情報提供及び実務作業
東池袋四丁目 地区	東京都豊島区	一種再開発 再開発組合	住宅	その他	2003～ 2004	補助金協議及び申請業務。ヒアリング資料作成、補助金申請書作成、補助金完了書類作成、補助金検査対応資料作成
シャトー三田 マンション	東京都港区 0.4ha	法定マン建 建替組合	33,000㎡ 住宅	事務局業務 その他	2011～ 2015	権利者ヒアリング業務・アドバイス業務、事務局業務等
吉祥寺南口 駅前地区	東京都武蔵野市 0.6ha	一種再開発 民間会社	住宅	基本構想	2010～ 2012	基礎データ作成、事業成立性に関する検討
浜町公園メイ ンハイツ	東京都中央区	任意共同化 民間会社	住宅	事業推進協力 その他	2013～ 2014	マンション建替決議の前提条件確認等基本調査業務、事業推進スケジュール等の立案、関連資料作成、アドバイザー業務等
中央三丁目 1番地区	宮城県石巻市	一種再開発 再開発組合	住宅 商業	事業推進協力 事務局業務	2013～ 2016	再開発組合への支援業務
中央三丁目 1番地区	宮城県石巻市	一種再開発 再開発組合	住宅 商業	コンサルタント	2016～ 2017	再開発組合の清算業務
吉祥寺南口 駅前地区	東京都武蔵野市 0.6ha	一種再開発 準備組合	住宅	事務局業務	2012～	事務局業務
千駄ヶ谷地区	東京都渋谷区 0.1ha	法定マン建 総合設計 その他	10,000㎡ 住宅	コンサルタント	2016～	マンション建替え検討に関するアドバイザー業務
美浜地区	千葉県千葉市 2.8ha	法定マン建	54,000㎡ 住宅	コンサルタント	2015～	マンション建替え検討に関するアドバイザー業務

社名	カブシカイクーシャントライフホールディングス 株式会社新都市ライフホールディングス			入会/平成10年度 代表取締役社長 安達 勝
会社概要	本社住所 〒163-6010 東京都新宿区西新宿6-8-1 新宿オークタワー 10階 TEL 03-5323-2500 FAX 03-5323-2538 資本金 4,644 (百万円) 創立 1978年12月 従業員数 223名 (うち再開発関係 技術系 7名 事務系 7名)			
主要業務	UR都市機構 (旧住宅都市整備公団) の関連会社として、UR都市機構が実施する再開発事業に関して再開発コンサルタント業務、計画業務、事業推進協力業務、事務局業務を実施してきた。また、再開発事業で整備された商業施設の運営に取り組んでいる。			
業務登録	一級建築士事務所 宅地建物取引業 マンション管理業 警備業			
支社等所在地	<名称> 開発計画部	<所在地> 163-6010 新宿区西新宿6-8-1 新宿オークタワー 10階	<電話番号> 03-5323-2522	<FAX番号> 03-5323-2523

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 名

【再開発プランナー登録者】 2名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
狭山市駅西口地区	埼玉県狭山市 2.9ha	一種再開発 高度利用 都市機構	26,100㎡ 住宅 公益 商業	コンサルタント 基本計画 事業推進協力	2004～ 2007	
上福岡駅西口駅前地区	埼玉県ふじみ野市 2.6ha	一種再開発 高度利用 都市機構	42,300㎡ 住宅 商業 公益	コンサルタント 基本計画 事業推進協力	2004～ 2006	
西国分寺駅東地区	東京都国分寺市 1.0ha	一種再開発 高度利用 都市機構	41,900㎡ 住宅 公益 商業	コンサルタント 基本計画 事業推進協力	2005～ 2006	
武蔵小金井駅南口第1地区	東京都小金井市 3.4ha	一種再開発 高度利用 都市機構	98,000㎡ 商業 住宅 公益	事務局業務	2007～ 2008	
曳舟駅前地区I街区	東京都墨田区 1.2ha	一種再開発 高度利用 都市機構	87,500㎡ 住宅 商業	コンサルタント 基本計画 事業推進協力	2006～ 2010	
曳舟駅前地区II街区	東京都墨田区 1.0ha	一種再開発 高度利用 都市機構	50,300㎡ 商業	コンサルタント	2008～ 2010	
鶴見駅東口地区	神奈川県横浜市 1.2ha	一種再開発 高度利用 都市機構	57,400㎡ 住宅 公益	コンサルタント 基本設計 事業推進協力	2006～ 2010	

社名	カブシカイシャ シンチ					入会／平成14年度
	株式会社新日					代表取締役会長 脇田米丞／代表取締役社長 秋山 学
会社概要	本社住所 〒454-0011 愛知県名古屋市中川区山王1-8-28 TEL 052-331-5356 FAX 052-331-4010 資本金 50 (百万円) 創立 1969年11月 従業員数 90名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 2名)					
主要業務	総合建設コンサルタントとして社会資本整備全般に関する調査、設計、監理、評価などの業務を行う。測量、土木設計、補償コンサルタント、建築設計、不動産鑑定、土壌汚染調査など幅広い業務範囲を誇る。再開発事業においては、再開発コーディネーター業務、計画・設計業務、事務局業務等全般に係わる。					
業務登録	建設コンサルタント業 測量業 補償コンサルタント業 不動産鑑定業 一級建築士事務所 土壌汚染調査指定機関					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東三河支店 岐阜支店 三重支店 関西支店 関東支店 静岡支店 東北支店 仙台支店 福島支店	440-0888 豊橋市駅前大通3-60 豊橋イーストビル6A 500-8347 岐阜市松原町7 510-0305 津市河芸町中別保2308-5 529-1802 甲賀市信楽町黄瀬1377 273-0005 船橋市本町5-2-12-507 431-1414 浜松市北区三ヶ日町三ヶ日467-10 026-0024 釜石市大町2-1-22 大町阿部ビル2F 981-0931 仙台市青葉区北山2-1-16 セントラル北山201 960-8053 福島市三河南町18-1 ユアコート美海103	0532-57-6231 058-276-7567 059-244-0206 0748-83-8731 047-460-5686 053-524-4560 0193-55-5874 022-347-4367 024-572-7112	0532-57-6232 058-276-7568 059-244-0205 0748-83-8733 047-460-5685 053-524-4562 0193-55-5974 022-347-4368 024-572-7113		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名 脇田米丞						
【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
ジョイシティビル跡地	三重県伊勢市 0.3ha	一種再開発 再開発会社	13,000㎡ 商業 業務 福祉	コンサルタント	2015～ 2016	駅前の再開発整備の事業化に向けたコンサルティング。
富士駅南口地区	静岡県富士市 0.4ha	区画整理 準備組合	11,000㎡ 商業 福祉 住宅	事業推進協力	2012～ 2013	駅前の再開発整備の事業化に向けての業務支援。
藤枝駅前一丁目8街区	静岡県藤枝市 0.9ha	一種再開発 地区計画 準備組合	25,000㎡ 商業	補償調査 従前資産評価 補償費算出	2012～ 2013	駅前の再開発整備事業における各建物の現況を調査するとともに、店舗等の営業実態に係る調査を実施し、従前資産評価額、転出補償額の算定を行う。
大井町1番南地区	愛知県名古屋市 0.8ha	一種再開発 民間会社	27,000㎡ 商業	補償費算出 事業推進協力	2009～ 2010	中心市街地の再開発事業における補償説明を含めた個別権利者の対応業務。
(仮称)伊勢市船江地区	三重県伊勢市 15.4ha	市街地改造 民間会社	その他	基本構想	2005～ 2007	中心市街地の大規模遊休地の開発事業における調査、基本計画の立案。
ミタス伊勢地区	三重県伊勢市 10.0ha	市街地改造 民間会社	25,000㎡ 商業 駐車場	基本計画 実施設計 工事監理	2007～ 2008	街の賑わいを創出し、維持発展させるためのコンサルティング。
伊勢市駅前B地区	三重県伊勢市 0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,600㎡ 住宅 福祉 公益 駐車場	事業計画 資金計画 権利変換計画	2017～	伊勢市駅前の立地特性を生かした高度利用と生活サービスを中心とした住宅・公益施設・福祉施設・商業施設を中心とした市街地再開発事業。

社名	カブシキガイシャ ソゴウトウサンカンテイコンサルタンツ 株式会社総合不動産鑑定コンサルタント					入会/昭和60年度
会社概要	本社住所 〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-4-3 池袋イーストビル2F TEL 03-3980-3880 FAX 03-3980-3912 資本金 12 (百万円) 創立 1984年6月 従業員数 14名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					代表取締役 菊池洋三
主要業務	再開発コーディネート業務・再開発コンサルタント業務・不動産鑑定評価業務・補償関連業務・マンション建替え事業					
業務登録	不動産鑑定業 補償コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名 菊池洋三 朽木 忠 直井 弘 松岡 聡 山口 良						
【再開発プランナー登録者】 8名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 8名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地 施行区域	事業種別 施行者等	延床面積 主な用途	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
赤坂一丁目地区	東京都港区 2.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	175,000㎡ 商業 業務 住宅	鑑定評価 建物調査 コンサルタント	2008～	都心である赤坂地区において業務の整備を中心とした市街地再開発事業。建物調査、借家人対応、権利変換調整業務等を担当。
宇田川町14、15番地区	東京都渋谷区 約0.6ha	一種再開発 再生特区 個人	63,906㎡ 商業 業務 駐車場 ホール	事業計画 権利変換計画 補償費算出	2015～	東京都渋谷区宇田川町の「渋谷パルコ」跡地などに地上19階、地下3階の複合ビルを建設する事業。事業計画検討に始まり、建物等現況調査、資金計画作成等業務を担当。
鹿島田駅西部地区	神奈川県川崎市 2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発会社	93,722㎡ 商業 住宅	権利変換計画 鑑定評価 補償費算出	2007～	新川崎・鹿島田駅周辺地区の一部を構成する鹿島田駅西部地区で商業、住宅の整備を行う再開発事業。建物調査、従前資産評価、権利変換計画作成等業務を担当。
日ノ出町駅前A地区	神奈川県横浜市 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,600㎡ 商業 業務 住宅	鑑定評価 補償費算出 権利変換計画	2008～ 2016	京浜急行線日ノ出町駅前に位置し、横浜都心の一角をなす地区で商業、住宅の整備を行う再開発事業。建物調査、権利変換・管理運営計画を担当。
大和駅東側第4地区	神奈川県大和市 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,900㎡ 商業 公益 駐車場	コーディネート 事業計画 権利変換計画	2005～ 2017	プロムナードを活かした街並みの整備を行うことにより、中心市街地にふさわしい都市環境の形成を図る再開発事業。事業コーディネーター、権変、管理運営計画作成等業務。
静岡呉服町第二地区	静岡県静岡市 0.4ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	19,714.79㎡ 商業 駐車場 ホール 福祉	鑑定評価 建物調査 権利変換計画	2013～	静岡市の中心地区において、中核機能の集積と都市文化と賑わいの集積を図る。建物調査、補償積算、権利変換計画作成、管理運営、管理規約作成業務を担当。
小田急相模原駅前西地区	神奈川県座間市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,437㎡ 公益 商業 住宅	鑑定評価 補償費算出 権利変換計画	2013～	相模原市南部の小田急相模原駅に接した地区で商業、住宅の整備を行う再開発事業。建物調査、従前評価、新資産概算評価、権利変換計画作成業務。
泉町1丁目北地区	茨城県水戸市 1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	21,800㎡ 公益 商業 駐車場	補償費算出 コンサルタント 事業推進協力	2016～	芸術文化の拠点として魅力を高め、コンベンション機能等による新たな交流を生み出し、市民が日常的に憩い、寛ぎ、愛される新市民会館の整備。建物調査、補償積算業務。
千駄ヶ谷五丁目北地区	東京都渋谷区 0.5ha	一種再開発 高度利用 個人	43,945.98㎡ 商業 業務	事業計画 権利変換計画 事業推進協力	2013～	新宿駅南口の個人施行の再開発事業。事業の初期段階から評価、事業計画、権利変換計画の作成業務を担当。
高崎駅東口第九地区	群馬県高崎市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 個人	30,959㎡ 商業 住宅 駐車場	権利変換計画 管理運営計画 事業推進協力	2016～	群馬県の表玄関「高崎」駅前に位置し、商業、住宅の整備を行う再開発事業。権利変換計画作成業務、管理規約等作成業務を担当。
総曲輪西地区	富山県富山市 1.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	25,586㎡ 商業 住宅 シネマ ホテル	管理運営計画 事業推進協力	2015～ 2016	市内電車環状線開業の影響で中心市街地において新たな再開発事業の実施や計画が活発化している地区。管理規約等作成業務を担当。
小山三丁目第1地区	東京都品川区 1.5ha	一種再開発 地区計画 準備組合	116,000㎡ 住宅 業務 商業	コーディネート	2014～	日本一の長さであるアーケードを擁するパルム商店街を中心とした商業の整備を中心とする市街地再開発事業。総合コーディネーター業務を担当。
十条駅西口地区	東京都北区 1.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	79,460㎡ 商業 住宅 業務 駐車場	補償費算出 従前資産評価 事業推進協力	2009～	JR埼京線「十条」駅の西側に位置し、周辺地域の防災上の向上と人々が集い憩う拠点の形成を目的とした再開発事業。建物調査、通常損失補償の積算、従前資産概算評価。

社名	ユウゲンカ`イシャ ソウゾウフォーラム 有限会社創造フォーラム	入会/平成14年度 代表取締役 前田保孝
会社概要	本社住所 〒272-0021 千葉県市川市八幡3-13-4 壺番館302 TEL 047-323-3861 FAX 047-323-3862 資本金 3 (百万円) 創立 2000年4月 従業員数 3名 (うち再開発関係 技術系 2名 事務系 1名)	
主要業務	事業計画・権利変換計画・権利者対応・事務局業務・事業全般のコーディネーター業務・マンション建替業務	
業務登録		
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
前田保孝

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
本八幡C-1 地区	千葉県 市川市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	17,140㎡ 住宅 商業 その他 駐車場	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	1988～ 1997	事業全般に渡るコーディネーター及びコンサルタント業務
本八幡D-1 地区	千葉県 市川市 約0.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,700㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	1988～ 1999	事業全般に渡るコーディネーター及びコンサルタント業務
本八幡B地区	千葉県 市川市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,630㎡ 住宅 商業 医療 駐車場	コンサルタント 事業計画 権利変換計画	1993～ 2009	事業全般に渡るコーディネーター及びコンサルタント業務
市川駅南口 地区	千葉県 市川市 2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	30,000㎡ 住宅 商業 公益	コンサルタント	2004～ 2006	権利者対応コンサルタント
本八幡D-2 地区	千葉県 市川市 約0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	15,700㎡ 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	1988～ 2003	事業全般に渡るコーディネーター及びコンサルタント業務
高崎駅西口第 2地区	群馬県 高崎市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	16,500㎡ 業務 商業 住宅 駐車場	コンサルタント 基本設計 実施設計	1982～ 1992	事業コーディネーター及び設計監理
高崎駅西口旭 町地区	群馬県 高崎市 約0.2ha	一種再開発 高度利用 個人	6,420㎡ 住宅 商業 駐車場	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	1995～ 2000	事業全般に渡るコーディネーター及びコンサルタント業務
鴻巣駅東口駅 通地区	埼玉県 鴻巣市 1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	17,900㎡ 住宅 商業 駐車場 子育て	コンサルタント 資金計画 権利変換計画	1988～ 2017	事業全般に渡るコーディネーター及びコンサルタント業務
南池袋二丁目 B地区	東京都 豊島区 1.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	115,000㎡ 住宅 商業 駐車場 医療	コーディネーター コンサルタント	2011～ 2017	事業全般に渡るコーディネーター及びコンサルタント業務

社名	カブシカイシャ タケンセツキ			入会/平成9年度		
	株式会社大建設			代表取締役社長 平岡省吉		
会社概要	本社住所 〒141-0022 東京都品川区東五反田5-10-8 大建設東京ビル TEL 03-5424-8600 FAX 03-5424-8624 資本金 99 (百万円) 創立 1948年4月 従業員数 344名 (うち再開発関係 技術系 5名 事務系 名)					
主要業務	建築の設計・監理をはじめ、都市計画関連業務、各種調査・コンサルティング等、建築設計に関する総合的な業務に対応。再開発事業においては、再開発コーディネーター業務、計画・設計業務、事務局業務等全般に及ぶ豊富な事業完遂実績を持つ。					
業務登録	一級建築士事務所 建設コンサルタント					
支社等所在地	<名称>	<所在地>		<電話番号>	<FAX番号>	
	東京事務所	141-0022	品川区東五反田5-10-8 大建設東京ビル	03-5424-8603	03-5424-8615	
	大阪事務所	550-0003	大阪市西区京町堀1-13-20 大建設大阪ビル	06-6449-6800	06-6449-6829	
	名古屋事務所	461-0001	名古屋市東区泉2-27-14 東海関電ビルディング	052-930-6701	052-930-6710	
	九州事務所	812-0018	福岡市博多区住吉3-1-1 富士フィルム福岡ビル	092-291-0717	092-291-0720	
	札幌事務所	060-0807	札幌市北区北7条西7-1-30 RICH 7・7 BLDG	011-756-6800	011-756-6801	
	広島事務所	730-0021	広島市中区胡町4-28 胡町ビルディング	082-240-0210	082-240-0270	
	東北事務所	980-0811	仙台市青葉区一番町2-2-11 TKビル	022-213-8041	022-213-8043	
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 3名 相澤光幸 米谷正博 宮下幹雄						
【再開発プランナー登録者】 3名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
多治見駅南地区	岐阜県多治見市約2.0ha	一種再開発高度利用再開発組合	67,400㎡ 商業 住宅 駐車場	基本設計	2016～	多治見駅の南側において「駅前おづくりエリア」として位置付けられた地区における市街地再開発事業。
花の北モールマンション	兵庫県姫路市約0.4ha	優良建築物建替組合	17,600㎡ 商業 住宅 福祉	基本設計 実施設計 工事監理	2015～	JR野里駅の駅前再開発ビル老朽化に伴う建替え事業。設計・監理業務。
三田駅前Bブロック地区	兵庫県三田市約0.9ha	一種再開発高度利用再開発組合	29,900㎡ 商業 住宅 福祉 子育て	基本設計 実施設計 工事監理	2012～ 2017	商業・業務施設の再整備、都市型住宅、高齢者支援施設等の整備を行う市街地再開発事業。
月島三丁目北地区	東京都中央区約1.5ha	一種再開発促進区準備組合	145,200㎡ 商業 住宅 福祉 子育て	基本計画 その他	2011～	老朽木造家屋の密集街区において、住宅・店舗・地域貢献施設の整備を行う市街地再開発事業。
生駒駅前北口第二地区	奈良県生駒市約0.8ha	一種再開発高度利用再開発組合	27,400㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	コーディネーター 実施設計 工事監理	2009～ 2014	生駒駅前北口における3番目の市街地再開発事業。都市計画の変更から事業完了までトータルのコーディネーター及び設計業務。
南千住西口駅前地区	東京都荒川区約0.8ha	一種再開発高度利用再開発組合	32,700㎡ 商業 住宅 公益 医療	都市計画 実施設計 資金計画	2002～ 2010	南千住駅前の低層家屋の密集街区において、駅前広場とともに住宅・店舗・地域貢献施設の整備を行う市街地再開発事業。
熊本駅前A地区	熊本県熊本市約1.4ha	二種再開発高度利用公共団体	16,500㎡ 商業 公益 駐車場	基本構想	2005～ 2006	熊本駅正面の老朽建物の密集街区における市街地再開発事業。事業初動期での基本構想業務。
生駒駅前北口第四地区	奈良県生駒市約0.7ha	一種再開発高度利用再開発組合	12,500㎡ 商業 住宅 医療 駐車場	事業計画 実施設計 工事監理	1997～ 2005	生駒駅前北口における2番目の市街地再開発事業。7敷地からなる低層型再開。事業計画、設計・工事監理業務。
赤羽北地区(A棟)	東京都北区約3.5ha	二種再開発高度利用公共団体	12,000㎡ 商業 住宅 公益	実施設計	～2002	東京都による、北赤羽駅の交通広場、道路、施設を一体的に整備する市街地再開発事業。生活環境の改善と防災性能の向上を目的とする。
赤羽北地区(H棟)	東京都北区約3.5ha	二種再開発高度利用公共団体	17,200㎡ 住宅	実施設計	～2001	東京都による、北赤羽駅の駅前広場、道路、施設を一体的に整備する市街地再開発事業。生活環境の改善と防災性能の向上を目的とする。
唐人町一丁目西第2地区	福岡県福岡市約0.1ha	優良建築物民間会社	4,900㎡ 商業 住宅	基本設計 実施設計 工事監理	～2000	権利者4名による共同建替え事業。設計及び工事監理業務。
白鬚西地区(3・5街区)	東京都荒川区約48.8ha	二種再開発高度利用公共団体	15,800㎡ 商業 住宅	実施設計	～1998	隅田川にはさまれた約48.8haにおける、防災拠点機能・生活環境改善・経済基盤の強化等を目的とした市街地再開発事業。
生駒駅前北口第一地区	奈良県生駒市約1.6ha	一種再開発高度利用再開発組合	47,300㎡ 商業 住宅 駐車場	都市計画 実施設計 工事監理	～1997	生駒駅前における駅前広場、道路、公共駐車場と施設を一体的に整備する市街地再開発事業。

社名	大和不動産鑑定株式会社					入会/昭和61年度 代表取締役社長 渡邊茂雄
会社概要	本社住所 〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1-4-1 オリックス本町ビル TEL 06-6536-0600 FAX 06-6536-7744 資本金 47(百万円) 創立 1966年3月 従業員数 232名(うち再開発関係 技術系 13名 事務系 5名)					
主要業務	不動産鑑定評価・補償コンサルティング・土壌汚染調査等を提供。都市再開発・市街地整備に伴う権利評価、補償業務等を通じた事業全般の推進をサポート。					
業務登録	不動産鑑定業 補償コンサルタント 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京本社	100-0003 千代田区一ツ橋1-1-1	03-5219-3210	03-5219-3220		
	東北支社	980-0802 仙台市青葉区二日町3-10	022-713-7071	022-713-7072		
	名古屋支社	460-0008 名古屋市中区栄2-3-6	052-219-6255	052-219-6256		
	京都支社	600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60	075-257-1455	075-257-1456		
	奈良支社	631-0821 奈良市西大寺東町2-1-56	0742-36-2153	0742-36-2154		
	九州支社	810-0001 福岡市中央区天神1-12-20	092-712-9112	092-761-0876		
	北九州支社	802-0006 北九州市小倉北区魚町1-4-21	093-511-6931	093-511-6733		
【当協会個人正会員(再開発コーディネーター)】 4名 浅野美穂 麻生敏雄 以倉栄二 中村隆俊						
【再開発プランナー登録者】 13名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 9名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
泉岳寺駅地区	東京都港区 1.3ha	二種再開発 公共団体	110,000㎡	コンサルタント	2017～ 2018	第二種市街地再開発事業に伴う従後建物の施設需要調査を行い、適正用途及び規模に関するコンサルタント業務。
和歌山市駅前地区	和歌山県和歌山市 1.9ha	一種再開発 再開発組合	7,510㎡ 公益 業務 ホテル 駐車場	従前資産評価 従後資産評価 補償費算出	2016～ 2017	和歌山市駅前の再開発事業に伴う、従前・従後資産評価及び補償額算定業務。
平井地区	東京都江戸川区	防災街区 公共団体		その他	2016～ 2017	東京都江戸川区平井地区内、特定整備路線補助第144号線拡幅整備事業に係る用地買収対象関係権利者の生活再建支援業務。
第六小学校周辺地区	東京都杉並区	防災街区 公共団体		その他	2016～ 2017	東京都杉並区の木密地域不燃化10年プロジェクト。不燃化特区「杉並第六小学校周辺地区」全戸訪問(杉六、H26年度、H27年度)による不燃化促進啓蒙業務。
東池袋4丁目地区	東京都豊島区	一種再開発 公共団体		鑑定評価	2014	東池袋4丁目地区の従前土地評価業務。
甲府市中心市街地地区	山梨県甲府市	その他 公共団体		コンサルタント	2013～ 2014	甲府市中心市街地エリア内の定住人口増に繋がる居住空間創出、医療・福祉、商業等の都市機能整備・維持を含めたエリアリノベーション・プラン策定業務。
柏駅東口地区	千葉県柏市 0.8ha	一種再開発 再開発組合	住宅 業務 公益 駐車場	鑑定評価	2013	柏駅東口地区の従前土地評価業務。
大橋地区	東京都目黒区 3.8ha	二種再開発 公共団体	18,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	従後資産評価	2012	再開発によって建築される施設建築物の一部床の価格評価。
大泉学園駅北口地区	東京都練馬区	一種再開発 再開発組合		鑑定評価	2012	大泉学園駅北口地区市街地再開発事業に係る従前土地評価業務。
八王子駅南口地区	東京都八王子市 2.0ha	一種再開発 公共団体	99,800㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コンサルタント	2012	八王子駅南口周辺地区のまちづくり支援および事業化に向けた方策検討に資するため、該当区域の開発モデルプラン作成、事業採算性の概略検討、課題等の検討業務。

社名	カブシキガイシャ タウンプランニングパートナー	入会／平成10年度
	株式会社タウンプランニングパートナー	代表取締役 景山 浩／坂口耕司
会社概要	本社住所 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-7 日本文芸社ビル8F TEL 03-3292-8460 FAX 03-3292-8468 資本金 18 (百万円) 創立 1992年7月 従業員数 6名 (うち再開発関係 技術系 6名 事務系 名)	
主要業務	市街地再開発事業や共同建替え事業、マンション建替え事業の事業コーディネーター。各事業における企画立案、事業計画、資金計画、権利変換計画、管理・運営計画の作成。地権者等の権利調整、合意形成。事業施行者組織の企画・運営等。	
業務登録		
支社等所在地	<名称>	<所在地>
		<電話番号> <FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 5名  
 景山 浩 坂口耕司 杉山 昇 室伏芳政 横山朋紀

【再開発プランナー登録者】 4名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 4名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
大島三丁目1番地地区	東京都江東区 約1.4ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約85,280㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	コーディネーター コンサルタント 事務局業務	2013～	防災性の向上、交通基盤の整備、駅前地区に相應しい賑わいの創出を目的とする再開発事業。事業コーディネーター業務、事業計画、権利変換素案等を担当。
神宮前六丁目地区	東京都渋谷区 約0.3ha	一種再開発 高度利用 準備組合	約22,100㎡ 商業 公益 駐車場 その他	コーディネーター コンサルタント 事務局業務	2015～	明治神宮交差点における商業拠点再生の再開発事業の事業推進業務、再開発組合設立に向けた事業計画作成及び地権者対応業務を担当。
道玄坂一丁目駅前地区	東京都渋谷区 約0.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	58,700㎡ 商業 業務 公益 駐車場	コーディネーター コンサルタント 事務局業務	2008～ 2016	渋谷駅西口に隣接する大規模商業施設及び隣接する街区を西口基盤と一体的に整備する再開発事業。事業コーディネーター・事業計画・権利変換計画、地区計画素案の作成等を担当。
いわき駅前地区	福島県いわき市 約1.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	47,020㎡ 商業 業務 公益 駐車場	コンサルタント 事務局業務	2003～ 2008	いわき駅橋上駅・駅前広場の拡張と一体的に整備された施設の再開発事業。事業計画、権利変換作成業務、補助金等の対応、権利者合意形成、その他事務局支援業務等を担当。
旭・板屋B地区	静岡県浜松市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	46,450㎡ 住宅 商業 駐車場 ホテル	コーディネーター コンサルタント 事務局業務	2001～ 2007	2度の都市計画変更、3度の事業計画変更を経て商業業務中止から住宅・ホテルを含めた2敷地2棟の再開発事業。事業コーディネーター、事業計画、権利変換計画等を担当。
八日町第2地区	東京都八王子市 約0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	51,210㎡ 商業 業務 公益 住宅	コーディネーター コンサルタント 事務局業務	1995～ 2004	再開発事業との一体整備による道路地下空間を利用した国土交通省管轄事業による駐車場建設を行った。事業コーディネーター業務、事業計画、権利変換計画作成等を担当。
平一丁目地区	福島県いわき市 約0.6ha	一種再開発 高度利用 個人	24,755㎡ 商業 ホテル 公益 住宅	コーディネーター 事務局業務	1990～ 2002	地元企業参加ホテル運営会社、権利者法人の保留床取得、個人施行者の直接分譲共同住宅、公益施設の複合施設。コーディネーター業務、事業計画・権利変換計画等を担当。
麴町四丁目地区	東京都千代田区 約0.1ha	任意共同化 その他	10,283㎡ 住宅 業務 駐車場	コーディネーター 事務局業務	2003～ 2011	区分所有建物で、11名の区分所有者と隣接する地権者が再開発協議会を設立し行われた建替え事業。事業コーディネーター業務、協議会事務局業務、合意形成業務等を担当。
神田佐久間町四丁目地区	東京都千代田区 約0.1ha	任意共同化 その他	7,592㎡ 住宅 商業 業務 駐車場	コーディネーター 事務局業務	2002～ 2006	木造住宅や事務所ビル等が密集する地区における共同建替え事業。事業コーディネーター業務、補助金対応業務、協議会事務局業務、権利者対応、資金計画作成等を担当。
西神田地区	東京都千代田区 約0.1ha	任意共同化 その他	748㎡ 住宅 商業	コーディネーター	2005～ 2006	隣接する地権者と敷地を共同化し、コーポラティブハウス方式による住宅を建設した事業。地権者参加型として新規参加者を募集し、建替組合を設立した。
道玄坂一丁目地区	東京都渋谷区 約7.2ha	その他 地区計画 その他		コーディネーター 都市計画	2010～ 2013	渋谷駅西口の地元商店街発意の地区計画検討支援、地区内大型商業施設の再開発を誘導する地区計画素案の作成業務を担当。
渋谷三丁目地区	東京都渋谷区 約17.4ha	その他 地区計画 その他		コーディネーター 都市計画	2011～ 2013	駅中心部の再開発と地元地域と連携したまちづくりを行うための地区計画素案の作成業務を担当。
公園通り宇田川周辺地区	東京都渋谷区 約6.6ha	その他 地区計画 その他		コーディネーター 都市計画	2013～ 2015	地域拠点の再生や国際競争における拠点性の強化を行うための地区計画素案の作成業務を担当。

社名	カブシキガイシャ タウンマネジメントシステム 株式会社タウン・マネジメント・システム	入会／平成22年度 代表取締役 新田 清
会社概要	本社住所 〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-51-7 美咲大塚ビル203号 TEL 03-3943-6421 FAX 03-3943-6624 資本金 (百万円) 創立 1989年5月 従業員数 11名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 11名)	
主要業務	再開発事業で整備される施設建築物の管理規約及び附属細則等の検討作成業務。再開発事業の早期段階から管理区分の検討・概算管理費試算等の管理運営面からの課題等の整理を行うとともに、管理運営面からの権利者合意形成支援業務。	
業務登録		
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
金澤弘允

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

#### 再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行区域 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
四谷駅前地区	東京都 新宿区 約2.4ha	一種再開発 促進区 都市機構	約139,000㎡ 業務 商業 学校 住宅	管理運営計画	2012～	業務、商業、教育施設、公益施設及び住宅で構成する施設建築物の管理規約案等作成業務及び共有床の組織化支援業務。
虎ノ門駅前地区	東京都 港区 約0.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約47,000㎡ 業務 商業 駐車場	管理運営計画	2016～	業務、商業及び地下鉄虎ノ門駅の拡充に係る施設建築物について、管理運営計画検討、管理規約案等の作成業務。
虎ノ門二丁目地区	東京都 港区 約2.9ha	一種再開発 再生特区 個人	約253,000㎡ 業務 商業 医療	管理運営計画	2015～	段階的に竣工する団地内の施設建築物についての管理運営計画検討 (管理区分、段階的入居に伴う課題等整理) 業務。
赤坂一丁目地区	東京都 港区 約2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	約178,000㎡ 業務 商業 住宅	管理運営計画	2013～ 2017	業務、商業等及び住宅の施設建築物についての管理運営計画検討、管理規約案等の作成業務及び共有床の組織化支援業務。
東京駅前八重洲一丁目東地区 (A・B)	東京都 中央区 約1.4ha	一種再開発 再生特区 準備組合	約240,000㎡ 業務 商業 医療 その他	管理運営計画	2016～	業務、商業、カンファレンス、医療機関、バスターミナル等の施設建築物について、早期段階からの管理運営に係る課題検討業務。
大手町二丁目地区	東京都 千代田区 約2.0ha	一種再開発 再生特区 個人	約354,000㎡ 業務 商業 その他	管理運営計画	2012～ 2016	業務、商業、カンファレンス等の施設建築物についての管理運営計画検討 (管理区分、管理運営方針)、管理規約案の作成及び共有床組織化支援業務。
目黒駅前地区	東京都 品川区 約2.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約171,000㎡ 業務 商業 住宅	管理運営計画	2013～ 2017	業務、商業、住宅等の施設建築物についての管理運営計画検討、管理規約案等の作成業務。
府中駅南口第一地区	東京都 府中市 約1.1ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約57,000㎡ 商業 住宅 公益 駐車場	管理運営計画	2012～ 2017	商業、公益施設、駐車場、住宅の施設建築物についての管理運営計画検討、管理規約案等の作成業務及び共有床の組織化支援業務。
春日・後楽園駅前地区	東京都 文京区 約2.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約180,000㎡ 業務 商業 住宅	管理運営計画	2012～	業務、商業、住宅等の施設建築物について、管理運営計画検討 (管理区分、概算管理費その他課題整理)、管理規約案等の作成業務。
西富久地区	東京都 新宿区 約2.6ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約139,000㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	管理運営計画	2010～ 2015	住宅、商業、公益施設等の施設建築物について、管理運営計画検討、管理規約案等の作成業務。
淡路町二丁目西部地区	東京都 千代田区 約2.2ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	約128,000㎡ 業務 商業 住宅 その他	管理運営計画	2008～ 2013	業務、商業、住宅等の施設建築物について、管理運営計画検討、管理規約案等の作成業務。
武蔵小杉駅南口地区西街区	神奈川県 川崎市 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約66,000㎡ 住宅 商業 公益	管理運営計画	2005～ 2012	商業、公益施設、住宅等の施設建築物について、管理運営計画検討、管理規約案等の作成業務。
上目黒一丁目地区	東京都 目黒区 約1.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	約72,000㎡ 住宅 商業 公益 医療	管理運営計画	2003～ 2011	住宅、商業、公益施設等の施設建築物について、管理運営計画検討、管理規約案等の作成業務。

社名	カブシキガイシャ タカハシカクケンキュウシヨ 株式会社タカハ都市科学研究所	入会／昭和60年度 代表取締役 西村 均
会社概要	本社住所 〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル8F TEL 03-5733-0341 FAX 03-5733-5058 資本金 84 (百万円) 創立 1973年10月 従業員数 50名 (うち再開発関係 技術系 46名 事務系 4名)	
主要業務	■調査研究及び計画立案：土地利用・都市施設の再編、中心市街地・密集市街地の整備、防災まちづくりなど ■コンサルティング：市街地再開発事業・防災街区整備事業等のコンサルティング、都市計画支援、事業計画、権利変換計画、組織化支援など ■施設建築物の設計管理：各種建築物の設計・監理	
業務登録	建設コンサルタント 一級建築士事務所	
支社等所在地	<名称> <所在地> <電話番号> <FAX番号>	

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 13名  
 穂山 徹 小川修平 櫻井克己 佐藤正幸 柴田一郎 寺本達郎 仲井丈洋 中山 博 能登吉明 平野直久 福田 藍 古川靖史  
 矢ヶ部慎一

【再開発プランナー登録者】 20名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 1名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
南小岩六丁目地区	東京都江戸川区 1.3ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	87,050㎡ 商業 住宅 業務	基本計画 資金計画 コーディネート	2007～	市街地再開発の都市計画決定に基づき、事業認可に向けて施設建築物基本設計との整合を図り、事業の総合的な成立性と共に、資金計画を作成。
東池袋五丁目地区	東京都豊島区 0.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	14,740㎡ 住宅	資金計画 権利変換計画 コーディネート	2007～	事業計画・権利変換方針との関連性を踏まえ、権利変換計画、配置設計図を検討し、権利変換計画認可申請手続きに伴う権利変換計画書を作成。
柏駅西口北地区	千葉県柏市 3.7ha	一種再開発 高度利用 準備組合	商業 住宅 医療 学校	基本計画 事業計画 コーディネート	2011～	準備組合活動支援を通じて、権利者の合意形成、再開発基本計画、都市計画素案の深度化を行う。準備組合の行う事業協力者の公募・選定について事務局として支援。
海岸通1番2番地区	宮城県塩釜市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	11,630㎡ 住宅 商業 公益 駐車場	資金計画 権利変換計画 コーディネート	2013～	資金計画、権利変換計画、配置設計図を検討し、権利変換計画認可申請手続きに伴う権利変換計画書を作成。
水戸駅前三の丸地区	茨城県水戸市 1.0ha	一種再開発 地区計画 再開発組合	41,570㎡ 商業 業務 住宅	都市計画 資金計画 コーディネート	2006～	市街地再開発の都市計画決定に基づき、事業認可に向けて施設建築物基本設計との整合を図り、事業の総合的な成立性と共に、資金計画を作成。
板橋駅板橋口地区	東京都板橋区 約0.4ha	一種再開発 高度利用 個人	商業 住宅 公益 駐車場	基本計画 都市計画 コーディネート	2013～	都市計画手続きに必要な都市計画関連資料の作成及び関係機関協議の支援を実施するとともに、事業協力者募集に向けた資料作成・調整等を実施。
飯田橋駅東地区	東京都千代田区 0.7ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	商業 業務 住宅 公益	事業計画 都市計画 コーディネート	2011～	準備組合活動と並行して、再開発事業に係る基本計画案、都市計画手続きに必要な都市計画関連資料の作成及び関係機関協議の支援を実施。
横浜駅西口地区	神奈川県横浜市 1.1ha	一種再開発 高度利用 準備組合	業務 商業	基本計画 事業計画 コーディネート	2010～	事業推進に向けて事業フレーム案を検討し、権利者の合意形成を支援。事業計画案の検討、「エキサイトよこはま22」等との調整及び都市計画事前調整を実施。
久里浜4丁目地区	神奈川県横須賀市	一種再開発	商業 住宅	基本計画 コンサルタント	2016～	市街地総合再生計画をもとに、対象地区のまちづくりの方針等を検討し、市街地再開発事業の事業化に向けた地区全体の基本計画を作成。併せて組織化支援を継続。
大船駅東口地区	神奈川県鎌倉市 1.2ha	一種再開発 高度利用 公共団体	41,300㎡ 商業 住宅	基本計画 都市計画 コーディネート	2008～ 2015	都市計画変更手続き支援や事業の段階的な進め方を、権利者の意向等を踏まえて検討。権利者対応を継続し、意向把握と対話を重ね事業実施に係る合意形成を支援。
調布駅北第1A地区	東京都調布市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	17,450㎡ 商業 業務 住宅 駐車場	資金計画 権利変換計画 コーディネート	2006～	京王線地下化に伴い整備される駅前広場と都市計画道路の整備と連携し、駅前拠点として相応しい商業、業務、都市型住宅の調和する都心機能を更新。平成27年6月竣工。
関原一丁目中央地区	東京都足立区 約0.3ha	防災街区 地区計画 個人	2,846㎡ 住宅	資金計画 権利変換計画 コーディネート	2013～ 2015	防災街区整備事業を適用し、地域の防災性向上と住環境の改善のため共同建替え事業を実施。個人施行方式による事業化をコーディネートした。平成25年1月竣工。
八王子駅南口地区	東京都八王子市 2.0ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,770㎡ 商業 住宅 業務 ホール	資金計画 権利変換計画 コーディネート	2011～ 2015	八王子の「南の玄関口・ランドマーク」として、駅前広場・デッキ等の公共施設を整備し、商業・業務・文化施設・都市型住宅等の複合施設を整備。平成22年9月竣工。

社名	タカソコウジムシヨ 田中総合事務所			入会/平成22年度
会社概要	本社住所 〒142-0043 東京都品川区二葉1丁目8番4号 TEL 03-3786-2118 FAX 03-3787-3220 資本金 (百万円) 従業員数 10名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 2名)			代表 司法書士 山崎敏夫
主要業務	再開発コンサルタント業務 (登記業務全般) 法務系業務 事業推進協力業務			
業務登録	東京司法書士会			
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 1名  
小林晃憲

【再開発プランナー登録者】 名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
六本木六丁目地区	東京都港区 約11.0ha	一種再開発 再開発組合	728,000㎡ 業務 商業 住宅	登記	2000～ 2003	登記業務全般
白河・三好地区	東京都江東区 約2.0ha	一種再開発 再開発組合	78,000㎡ 住宅 商業	登記	2002～ 2006	登記業務全般
東池袋四丁目地区	東京都豊島区 約1.6ha	一種再開発 再開発組合	98,000㎡ 業務 商業 住宅	登記	2003～ 2007	登記業務全般
ひぐらしの里西・北・中央地区	東京都荒川区 約1.4ha	一種再開発 再開発組合	117,000㎡ 住宅 商業	登記	2003～ 2009	登記業務全般
武蔵小杉駅南口地区西街区・東街区	神奈川県川崎市 約3.1ha	一種再開発 再開発組合	125,000㎡ 住宅 商業	登記	2006～ 2012	登記業務全般
大手町一丁目地区	東京都千代田区 約1.4ha	一種再開発 個人	236,000㎡ 業務	登記	2007～ 2010	登記業務全般
虎ノ門・六本木地区	東京都港区 約2.0ha	一種再開発 再開発組合	143,000㎡ 業務 商業	登記	2008～ 2012	登記業務全般
南池袋二丁目A地区	東京都豊島区 約1.0ha	一種再開発 再開発組合	94,000㎡ 公益 住宅 商業	登記	2010～ 2015	登記業務全般
京橋二丁目西地区	東京都中央区 約1.0ha	一種再開発 再開発組合	118,000㎡ 業務 商業 公益	登記	2012～ 2017	登記業務全般
銀座六丁目10地区	東京都中央区 約1.4ha	一種再開発 再開発組合	148,000㎡ 商業 業務	登記	2012～ 2017	登記業務全般
赤坂一丁目地区	東京都港区 約2.5ha	一種再開発 再開発組合	178,000㎡ 業務 商業 住宅	登記	2012～ 2017	登記業務全般
小金井コーポラス	東京都小金井市 約0.5ha	法定マン建 建替組合	8,000㎡ 住宅	登記	2013～ 2016	登記業務全般
荏原町駅前地区	東京都品川区 約0.1ha	防災街区 その他	5,000㎡ 住宅 商業	登記	2013～ 2016	登記業務全般

社名	カブシキガイシャ タニザワソコウカンテイシヨ 株式会社谷澤総合鑑定所			入会/昭和60年度		
				代表取締役社長 岡村秀樹		
会社概要	本社住所 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー 21F TEL 06-6208-3500 FAX 06-6208-3591 資本金 25 (百万円) 創立 1967年2月 従業員数 142名 (うち再開発関係 技術系 23名 事務系 7名)					
主要業務	あらゆる種類の不動産鑑定評価を行う組織鑑定事務所。再開発事業・マンション建替え事業等のコーディネーター・評価補償・権変計画作成等の実績多数あり。					
業務登録	不動産鑑定業 補償コンサルタント 一級建築士事務所					
支社等所在地	<名称>	<所在地>	<電話番号>	<FAX番号>		
	東京本社	107-0052 港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ	03-5549-2202	03-3505-2202		
	東北支社	980-0014 仙台市青葉区本町3-4-18 太陽生命仙台本町ビル	022-722-2933	022-722-2934		
	中部支社	460-0003 名古屋市中区錦2-13-30 名古屋伏見ビル	052-203-1005	052-203-1006		
	神戸支社	651-0086 神戸市中央区磯上通7-1-8 三宮インテス	078-231-0701	078-231-0729		
	中国支社	730-0032 広島市中区立町1-23 ごうぎん広島ビル	082-241-6464	082-241-6468		
	九州支社	810-0001 福岡市中央区天神2-8-38 協和ビル	092-771-0641	092-771-0643		
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 9名 岡村秀樹 金谷正雄 金藤匠哉 川藤 等 川村一仁 田代隆康 福本浩二 待鳥修一 村上文雄						
【再開発プランナー登録者】 14名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 8名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
寝屋川市駅東地区	大阪府寝屋川市 約1.5ha	二種再開発 再開発会社	14,256㎡ 住宅 公益 学校	鑑定評価 補償調査	2003～ 2010	従前土地・建物評価・補償・新資産見込評価・管理処分計画 コンサルタント
北千住駅西口地区	東京都足立区 約2.6ha	一種再開発 再開発組合	約109,400㎡ 商業 住宅 公益	コーディネーター 事業計画 権利変換計画	1994～ 2007	事業コンサル・資金計画・評価・権利変換計画・管理運営計画・価額確定・組合清算
淡路町二丁目西部地区	東京都千代田区 約2.2ha	一種再開発 再開発組合	約132,700㎡ 商業 業務 住宅	従前資産評価 従後資産評価	2009～ 2013	従前土地評価・従後資産評価・価額確定
新町ロータリー地区	沖縄県嘉手納町 約3.7ha	二種再開発 公共団体	約36,700㎡ 商業 業務 住宅 公益	コンサルタント 鑑定評価 管理運営計画	2000～ 2008	事業推進コンサル・従前従後評価・補償・管理運営計画・価額確定
東桜町地区	広島県福山市 約1.0ha	一種再開発 再開発会社	約51,000㎡ 商業 ホテル 住宅	コンサルタント 鑑定評価 補償調査	1992～ 2008	事業推進計画・基本計画・従前従後評価・補償
茶屋町東地区	大阪府大阪市 約0.7ha	一種再開発 再開発組合	約36,300㎡ 商業 業務 住宅	権利変換計画 鑑定評価 管理運営計画	2000～ 2014	従前土地・建物評価・補償・新資産見込評価・権利変換計画・管理運営計画・価額確定
西小倉駅前地区	福岡県北九州市 約0.5ha	一種再開発 再開発組合	約32,600㎡ 商業 住宅	コーディネーター 資金計画 権利変換計画	2007～ 2011	コーディネーター・資金計画・従前土地・建物評価・補償・新資産見込評価・権利変換計画・管理運営計画・清算
中山下一丁目1番地区	岡山県岡山市 約0.7ha	一種再開発 再開発組合	約23,600㎡ 住宅 業務 商業 福祉	コーディネーター 資金計画 権利変換計画	2011～	コーディネーター・資金計画・従前土地・建物評価・補償・新資産見込評価・権利変換計画
広島駅南口Bブロック地区	広島県広島市 約1.4ha	一種再開発 再開発組合	約125,000㎡ 住宅 商業 業務 公益	鑑定評価 補償調査	2007～ 2016	従前土地・建物評価・補償・新資産見込評価
小倉駅南口東地区	福岡県北九州市 約0.6ha	一種再開発 再開発組合	約40,200㎡ 商業 業務 住宅	権利変換計画 鑑定評価 補償調査	2010～	従前土地・建物評価・補償・新資産見込評価・権利変換計画・管理運営計画
千住一丁目地区	東京都足立区 約0.5ha	一種再開発 再開発組合	約24,000㎡ 商業 住宅	コンサルタント 鑑定評価 権利変換計画	2014～	事業コンサル、評価・補償・権利変換計画
日本橋人形町一丁目地区	東京都中央区 約0.6ha	一種再開発 再開発組合	約38,000㎡ 商業 業務 住宅	権利変換計画 鑑定評価 補償調査	2000～ 2007	評価・補償・権利変換計画・価額確定
町田市マンション	東京都町田市	法定マン建 個人	住宅	権利変換計画 従前資産評価	2010～	評価・権利変換計画